

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年2月12日提出
【発行者名】	岡三アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 綿川 昌明
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	中田 尚孝
【電話番号】	03-3516-1432
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	北米リート・セレクトファンド Aコース（定額目標分配型／為替ヘッジあり） 北米リート・セレクトファンド Bコース（定額目標分配型／為替ヘッジなし） 北米リート・セレクトファンド Cコース（定率目標分配型／為替ヘッジあり） 北米リート・セレクトファンド Dコース（定率目標分配型／為替ヘッジなし） 北米リート・セレクトファンド Eコース（資産成長型／為替ヘッジあり） 北米リート・セレクトファンド Fコース（資産成長型／為替ヘッジなし）

【届出の対象とした募集(売出)内国投資
信託受益証券の金額】

(1)当初自己設定日(2018年6月20日)

北米リート・セレクトファンド Aコース(定額目標分配型/為替ヘッジあり)

1,000万円を上限とします。

北米リート・セレクトファンド Bコース(定額目標分配型/為替ヘッジなし)

1,000万円を上限とします。

北米リート・セレクトファンド Cコース(定率目標分配型/為替ヘッジあり)

1,000万円を上限とします。

北米リート・セレクトファンド Dコース(定率目標分配型/為替ヘッジなし)

1,000万円を上限とします。

北米リート・セレクトファンド Eコース(資産成長型/為替ヘッジあり)

1,000万円を上限とします。

北米リート・セレクトファンド Fコース(資産成長型/為替ヘッジなし)

1,000万円を上限とします。

(2)継続申込期間(2018年6月20日から2019年8月9日まで)

北米リート・セレクトファンド Aコース(定額目標分配型/為替ヘッジあり)

2,000億円を上限とします。

北米リート・セレクトファンド Bコース(定額目標分配型/為替ヘッジなし)

2,000億円を上限とします。

北米リート・セレクトファンド Cコース(定率目標分配型/為替ヘッジあり)

2,000億円を上限とします。

北米リート・セレクトファンド Dコース(定率目標分配型/為替ヘッジなし)

2,000億円を上限とします。

北米リート・セレクトファンド Eコース(資産成長型/為替ヘッジあり)

2,000億円を上限とします。

北米リート・セレクトファンド Fコース(資産成長型/為替ヘッジなし)

2,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】

該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出しましたので、2018年 6月 4日付をもって提出した有価証券届出書（2018年6月13日および2018年7月13日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、またその他の情報について訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

第一部【証券情報】

(4)【発行(売出)価格】

<訂正前>

(略)

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214

ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

<訂正後>

(略)

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214

ホームページ <https://www.okasan-am.jp>

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<更新後>

ファンドの目的

ファンドは、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

信託金の限度額

委託会社は、受託会社と合意のうえ、各ファンドにつき、金2,000億円を限度として信託金を追加することができます。委託会社は、受託会社と合意のうえ、この限度額を変更することができます。

ファンドの商品分類

ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類において、以下のとおりに分類されます。

商品分類表（ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。）

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
追加型	海外	不動産投信
	内外	その他資産 ()
		資産複合

属性区分表（ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。）

北米リート・セレクトファンド Aコース（定額目標分配型 / 為替ヘッジあり）
北米リート・セレクトファンド Cコース（定率目標分配型 / 為替ヘッジあり）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米		あり (フルヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州	ファミリーファン ド	
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		なし
不動産投信	日々	中南米		
その他資産 (投資信託証券(不動産投信))	その他 ()	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

北米リート・セレクトファンド Bコース（定額目標分配型 / 為替ヘッジなし）

北米リート・セレクトファンド Dコース（定率目標分配型 / 為替ヘッジなし）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米		あり ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州	ファミリーファン ド	
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		なし
不動産投信	日々	中南米		
その他資産 (投資信託証券(不動産投信))	その他 ()	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

北米リート・セレクトファンド Eコース（資産成長型 / 為替ヘッジあり）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル 日本 北米		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々	欧州 アジア オセアニア 中南米	ファミリーファン ド	あり (フルヘッジ)
不動産投信 その他資産 (投資信託証券(不動産投信))	その他 ()	アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型				

北米リート・セレクトファンド Fコース（資産成長型 / 為替ヘッジなし）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル 日本 北米		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々	欧州 アジア オセアニア 中南米	ファミリーファン ド	あり ()
不動産投信 その他資産 (投資信託証券(不動産投信))	その他 ()	アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型				

ファンドは、マザーファンドの受益証券（投資信託証券）を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行うため、属性区分におけるファンドの投資対象資産は、「その他資産（投資信託証券）」となり、商品分類における投資対象資産（収益の源泉）である「不動産投信」とは分類・区分が異なります。（以下同じ。）

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

商品分類および属性区分の定義につきましては、下記をご覧ください。なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）でもご覧いただけます。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類および属性区分は以下のとおりです。

[商品分類表の定義]

《単位型投信・追加型投信の区分》

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

《投資対象地域による区分》

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

《投資対象資産による区分》

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信（リート）...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記（1）から（3）に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記（1）から（4）に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

《独立した区分》

- (1) MMF（マネー・マネージメント・ファンド）...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF（マネー・リザーブ・ファンド）...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

《補足分類》

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、[属性区分表の定義]で《特殊型》の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

[属性区分表の定義]

《投資対象資産による属性区分》

(1) 株式

一般・・・次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。

大型株・・・目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

中小型株・・・目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2) 債券

一般・・・次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。

公債・・・目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債・・・目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券・・・目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性・・・目論見書又は投資信託約款において、上記からの「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記からに掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3) 不動産投信・・・これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4) その他資産・・・組入れている資産を記載するものとする。

(5) 資産複合・・・以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型・・・目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型・・・目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

《決算頻度による属性区分》

(1) 年1回・・・目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

(2) 年2回・・・目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

(3) 年4回・・・目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

(4) 年6回（隔月）・・・目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

(5) 年12回（毎月）・・・目論見書又は投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいう。

(6) 日々・・・目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7) その他・・・上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

《投資対象地域による属性区分（重複使用可能）》

(1) グローバル・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2) 日本・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3) 北米・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4) 欧州・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (5) アジア・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6) オセアニア・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東（中東）・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

《投資形態による属性区分》

- (1) ファミリーファンド・・・目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ・・・「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

《為替ヘッジによる属性区分》

- (1) 為替ヘッジあり・・・目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし・・・目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

《インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分》

- (1) 日経225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数・・・上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

《特殊型》

- (1) ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動（一定倍の連動若しくは逆連動を含む。）を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型 / 絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記（1）から（3）に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

〈ファンドの特色〉

1 米国およびカナダの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券（リート）に投資を行い、高水準の配当収入の獲得を目指すとともに中長期的な値上がり益を追求します。

- 実際の運用は北米リート・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて行います。
- 不動産投資信託証券の実質組入比率は、高位を保つことを基本とします。

不動産投資信託（リート(REIT)）とは

不動産投資信託とは、投資家から集めた資金を不動産（オフィスビル、賃貸マンション、ショッピングセンター、ホテル等）に投資し、不動産から得た賃料収入や売却益などから不動産の維持・管理費用等を支払った後の収益を投資家に分配する仕組みの金融商品です。一般に不動産投資信託は、利益の大部分を投資家に分配（配当）するなど適格要件を満たすことにより、不動産投資信託と投資家レベルでの二重課税が排除される仕組みとなっていることに特徴があります。リートに投資することで、不動産に直接投資する際の負担を軽減しつつ、不動産投資の魅力を楽しむことが可能です。



2 マザーファンドの運用にあたっては、リーフ アメリカ エル エル シーに、外貨建資産の運用指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）に関する権限を委託します。

リーフ アメリカ エル エル シーはDWS*の不動産証券等の運用会社として、グローバルな視点と地域の専門性を活かした多様な運用戦略を提供しています。
※DWSはドイツ銀行グループの資産運用部門です。

3 決算回数、分配方針および為替ヘッジの有無の異なる6つのコースからお選びいただけます。

	Aコース	Bコース	Cコース	Dコース	Eコース	Fコース
決算回数	年6回				年2回	
決算日	1月、3月、5月、7月、9月、11月の各月15日				5月および11月の各月15日	
分配方針	定額目標分配型		定率目標分配型		資産成長型	
為替ヘッジ	あり	なし	あり	なし	あり	なし

[為替ヘッジあり] (Aコース) (Cコース) (Eコース)

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

[為替ヘッジなし] (Bコース) (Dコース) (Fコース)

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

分配方針

【定額目標分配型】（Aコース）（Bコース）／【定率目標分配型】（Cコース）（Dコース）

年6回、1月、3月、5月、7月、9月および11月の各月の15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。

【資産成長型】（Eコース）（Fコース）

年2回、5月および11月の各月の15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。

- 分配対象収益は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。
- 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

各コースの分配について

奇数月に分配

<定額目標分配型>

Aコース（定額目標分配型／為替ヘッジあり）

Bコース（定額目標分配型／為替ヘッジなし）

<目標分配額（1万口当たり、税引前）>

Aコース 各期50円

Bコース 各期100円

- 上記は、2018年12月末現在のポートフォリオの利回りや、予想される分配原資等をもとに委託会社が設定した1万口当たりの当面の目標分配額です。
- 計算期間中の基準価額の変動にかかわらず、上記の継続的な分配を目指します。このため、計算期間中の基準価額の上昇分を上回る分配を行うことがあり、分配金には、一部または全部、元本の払戻しに相当する部分が含まれる場合があります。
- 各期中において上記の目標分配額の実現を目指すことを基本としますが、各期末において目標分配額通りの分配が実現されることを保証するものではありません。また、当該分配額が当期の収益を表すものではありません。市場環境等によって基準価額が大幅に下落した場合等には、上記の目標分配額の実現が困難となる場合があります。

<定率目標分配型>

Cコース（定率目標分配型／為替ヘッジあり）

Dコース（定率目標分配型／為替ヘッジなし）

<目標分配率（1万口当たり、税引前）>

Cコース 各期0.5%（年率3%）相当

Dコース 各期1.0%（年率6%）相当

- 上記は、2018年12月末現在のポートフォリオの利回りや、予想される分配原資等をもとに委託会社が設定した1万口当たりの当面の目標分配率です。
- 1万口当たりの分配金は、決算日の前営業日の基準価額（1万口当たり、当初は1口=1円）に目標分配率を乗じた額に基づき、委託会社の判断により決定します。
- 計算期間中の基準価額の変動にかかわらず、上記の継続的な分配を目指します。このため、計算期間中の基準価額の上昇分を上回る分配を行うことがあり、分配金には、一部または全部、元本の払戻しに相当する部分が含まれる場合があります。また、定率で分配を行うことから、計算期間中の基準価額の上昇分を上回る分配が続く場合には分配金の金額が小さくなっていきます。
- 各期中において上記の目標分配率の実現を目指すことを基本としますが、各期末において目標分配率通りの分配が実現されることを保証するものではありません。また、当該分配額が当期の収益を表すものではありません。市場環境等によって基準価額が大幅に下落した場合等には、上記の目標分配率に応じた分配額の実現が困難となる場合があります。

分配を抑制

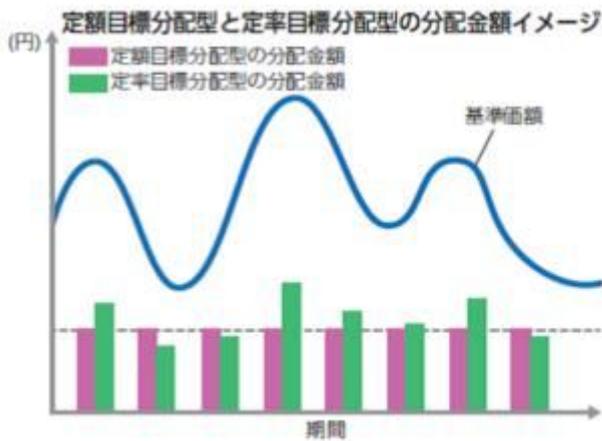
<資産成長型>

Eコース（資産成長型／為替ヘッジあり）

Fコース（資産成長型／為替ヘッジなし）

資産成長型の特徴

- 複利効果による投資信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。ただし、基準価額水準や市況動向等によって変更する場合があります。



※上記はイメージ図であり、実際の投資成果を保証するものではありません。

定額目標分配型の特徴

- 基準価額の変動にかかわらず分配金額は一定となります。

定率目標分配型の特徴

- 基準価額の上昇時には分配金額は多くなり、基準価額の下落時には分配金額は少なくなります。

ファンドの目的・特色 【収益分配金に関する留意事項】

- ファンドの分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われます。分配金が支払われると、その金額相当分、ファンドの純資産が減少するため、基準価額は下がります。

※分配金の有無や金額は確定したものではありません。

ファンドで分配金が支払われるイメージ



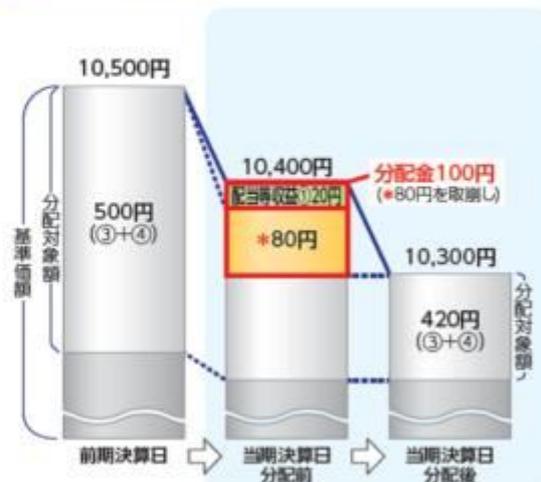
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)の中から支払われる場合と、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります。計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合のイメージ

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

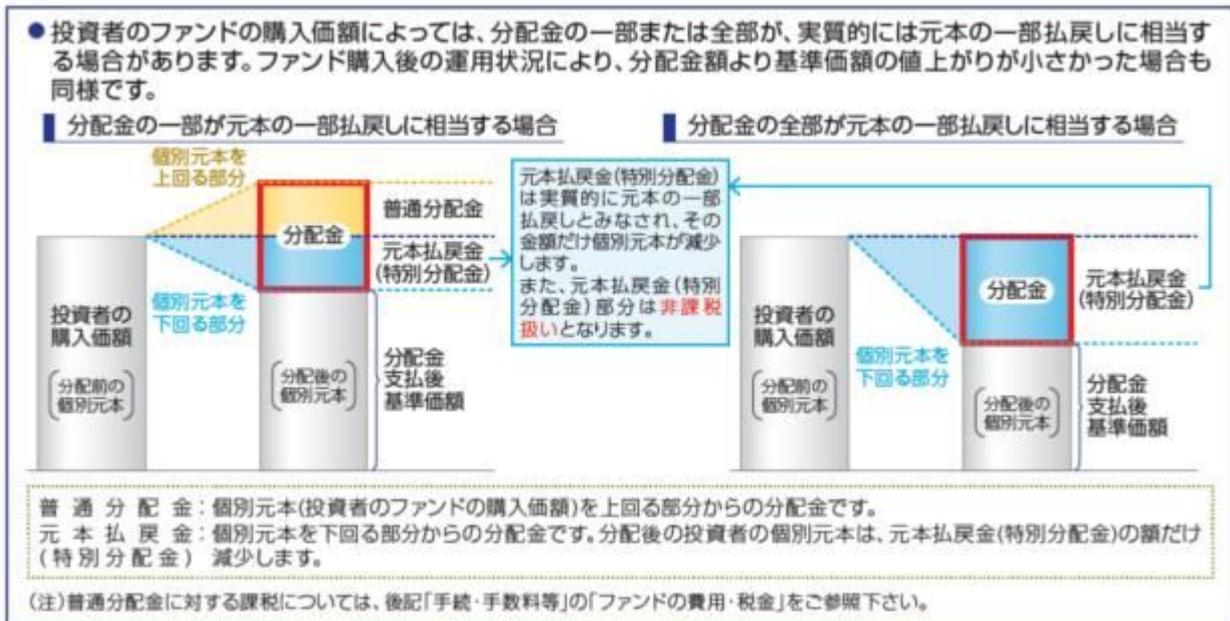


※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額①経費控除後の配当等収益 ②経費控除後の評価益を含む売買益 ③分配準備積立金 ④収益調整金)から支払われます。

分配準備積立金：期中収益(①+②)のうち、決算時に分配に充てずファンド内部に留保した収益を積み立てたもので、次期以降の分配金に充てることができます。

収益調整金：追加購入により、既存投資者の分配対象額が希薄化しないようにするために設けられたものです。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。



(3) 【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

(略)

委託会社の概況 (2018年3月末日現在)

(略)

< 訂正後 >

(略)

委託会社の概況 (2018年11月末日現在)

(略)

2 【投資方針】

(2) 【投資対象】

< 訂正前 >

(略)

(参考)ファンドが投資するマザーファンドの概要

北米リート・マザーファンド

委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社
委託先運用会社	リーフ アメリカ エル エル シー ドイチェ・アセット・マネジメント の不動産証券等の運用会社として、グローバルな視点と地域の専門性を活かした多様な運用戦略を提供しています。 ドイチェ・アセット・マネジメントはドイツ銀行グループの資産運用部門です。

基本方針	安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
投資対象	米国およびカナダの取引所および取引所に準ずる市場で取引（上場等の前の新規募集または売出し、もしくは上場等の後の追加募集または売出しにかかるものを含みます。以下同じ。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>米国およびカナダの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券に投資を行い、高水準の配当収入の獲得を目指すとともに中長期的な値上がり益を追求します。</p> <p>不動産投資信託証券の組入比率は、原則として高位に保つことを基本とします。</p> <p>外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金、その他の資産をいいます。）への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行いません。</p> <p>運用にあたっては、運用委託契約に基づきリーフ アメリカ エル エル シー（RREEF America L.L.C.）に信託財産に属する外貨建資産についての運用指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）に関する権限を委託します。</p> <p>資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要な投資制限	<p>投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資には制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>株式への投資は行いません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
決算	<p>毎年9月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。</p> <p>信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行いません。</p>
信託報酬	ありません。

<訂正後>

（ 略 ）

(参考)ファンドが投資するマザーファンドの概要

北米リート・マザーファンド

委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社
委託先運用会社	<p>リーフ アメリカ エル エル シー</p> <p>DWS の不動産証券等の運用会社として、グローバルな視点と地域の専門性を活かした多様な運用戦略を提供しています。</p> <p>DWSはドイツ銀行グループの資産運用部門です。</p>
基本方針	安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
投資対象	米国およびカナダの取引所および取引所に準ずる市場で取引（上場等の前の新規募集または売出し、もしくは上場等の後の追加募集または売出しにかかるものを含みます。以下同じ。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。

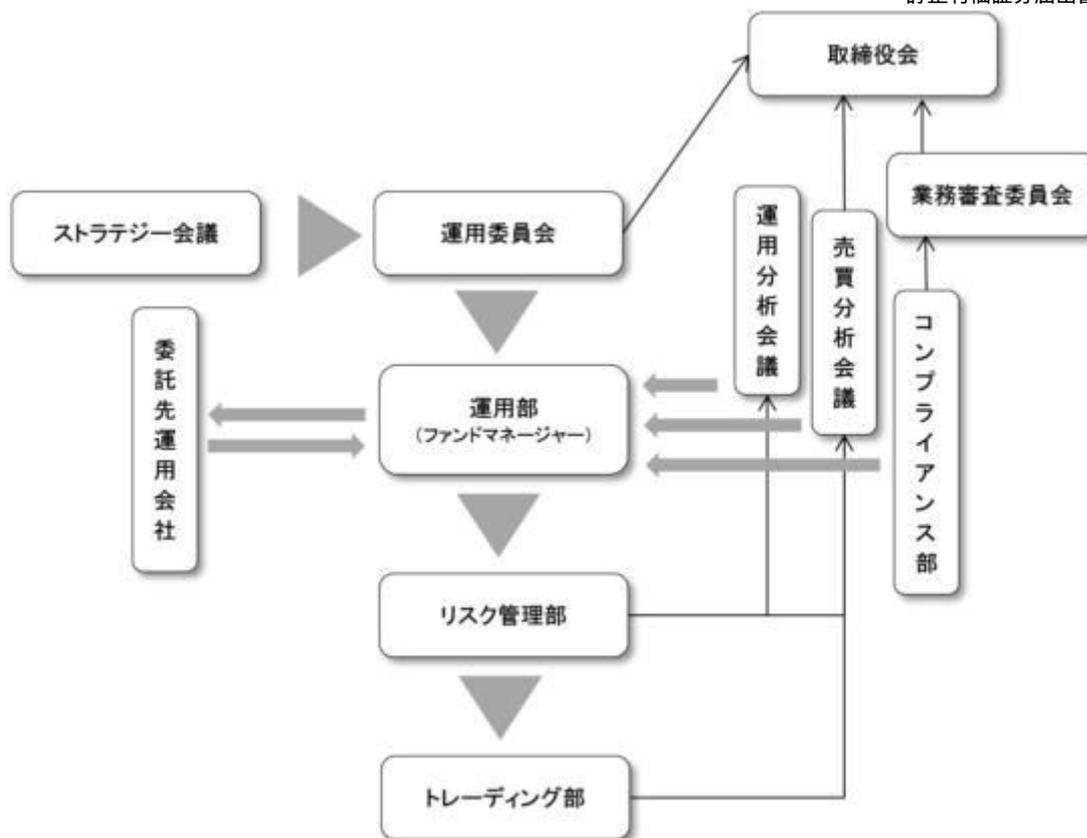
投資態度	<p>米国およびカナダの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券に投資を行い、高水準の配当収入の獲得を目指すとともに中長期的な値上がり益を追求します。</p> <p>不動産投資信託証券の組入比率は、原則として高位に保つことを基本とします。</p> <p>外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金、その他の資産をいいます。）への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行いません。</p> <p>運用にあたっては、運用委託契約に基づきリーフ アメリカ エル エルシー（RREEF America L.L.C.）に信託財産に属する外貨建資産についての運用指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）に関する権限を委託します。</p> <p>資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要な投資制限	<p>投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資には制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>株式への投資は行いません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
決算	<p>毎年9月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。</p> <p>信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行いません。</p>
信託報酬	<p>ありません。</p>

（３）【運用体制】

<更新後>

運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織

ファンドの運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織は、以下のようになります。



会議名または部署名	役割
運用委員会 (月1回開催)	運用本部及び投資情報部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。
運用部	ファンドマネージャーは、委託先運用会社から提供される運用計画に基づき運用内容についてモニタリングを行います。
委託先運用会社	委託先運用会社は、委託会社との運用委託契約に基づいて、運用の指図を行います。
運用分析会議 (月1回開催)	運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用部にフィードバックを行います。
売買分析会議 (月1回開催)	運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。
業務審査委員会 (原則月1回開催)	運用の指図において発生した事務処理ミスや社内規程等に抵触した事項などについて審議し、判断を行います。委員長はその結果を取締役会へ報告します。
コンプライアンス部 (3名程度)	運用業務にかかわる関係法令及び社内諸規則等の遵守状況の点検並びに点検結果に基づく運用本部への指導を行います。
リスク管理部 (6名程度)	「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図につき、法令諸規則等に定める運用の指図に関する事項の遵守状況の確認を行います。発注前の検証として、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるのか伝票又はオーダー・マネジメント・システムのコンプライアンスチェック機能を利用して確認を行い、発注後の検証として、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。

トレーディング部 (7名程度)	有価証券、デリバティブ取引等の発注に関し、法令諸規則等に基づいて最良執行に努めています。また、運用指図の結果について最良執行の観点からの検証・分析を行います。
--------------------	---

社内規程

委託会社では、ファンドの運用に関する社内規程において、運用を行うに当たって遵守すべき事項等を定め、ファンドの商品性に則った適切な運用を行っています。

また、委託会社では、リスク管理規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用本部及び運用本部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っています。

ファンドの関係法人(販売会社を除く)に対する管理体制等

「受託会社」または「再信託受託会社」に対しては、日々の基準価額および純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。

委託会社は、運用の指図に関する権限を委託している委託先運用会社の運用や運用指図結果の適切性並びに経営状態、委託業務にかかる運用体制やリスク管理体制、委託業務の執行状況等についてモニタリングを行っています。

運用体制等につきましては、2018年11月末日現在のものであり、変更になることがあります。

3【投資リスク】

<更新後>

(参考情報)

北米リート・セレクトファンド Aコース(定額目標分配型/為替ヘッジあり)

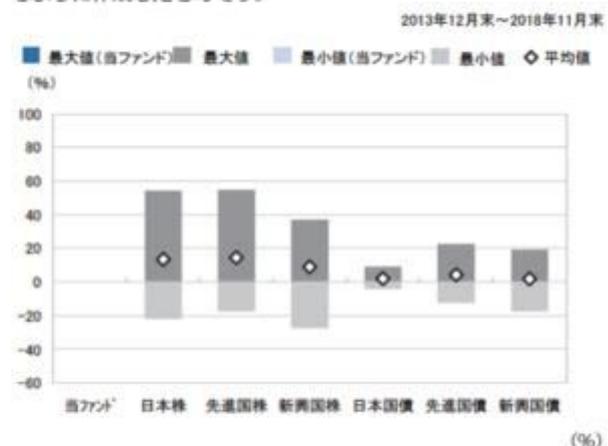
ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



*分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
分配金再投資基準価額は、取引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額と異なる場合があります。
*年間騰落率は、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。



当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債	
最大値	—	54.4	54.8	37.2	9.3	22.7	19.3
最小値	—	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	—	13.4	14.5	9.1	2.0	4.3	1.8

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
*2013年12月から2018年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
なお、当ファンドの騰落率につきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。
*決算日に対応した数値とは異なります。

北米リート・セレクトファンド Bコース(定額目標分配型／為替ヘッジなし)

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

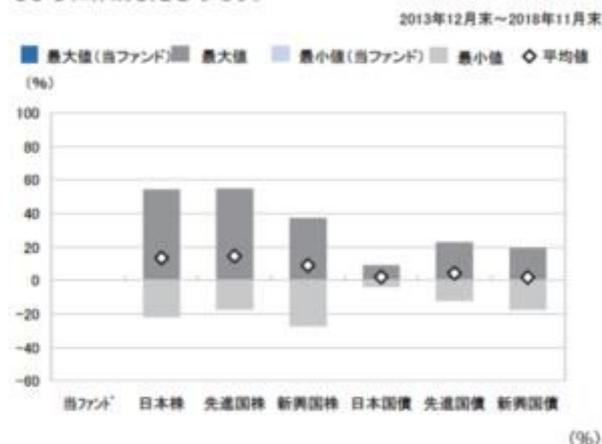


*分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額と異なる場合があります。

*年間騰落率は、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。



当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	54.4	54.8	37.2	9.3	22.7
最小値	—	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3
平均値	—	13.4	14.5	9.1	2.0	4.3

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*2013年12月から2018年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
なお、当ファンドの騰落率につきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

*決算日に対応した数値とは異なります。

北米リート・セレクトファンド Cコース(定率目標分配型／為替ヘッジあり)

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

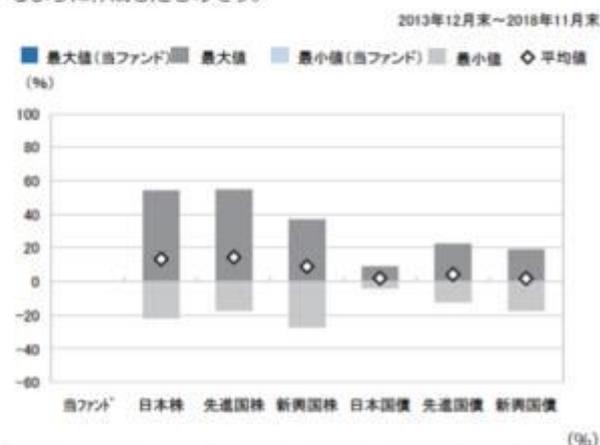


*分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額と異なる場合があります。

*年間騰落率は、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。



当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	54.4	54.8	37.2	9.3	22.7
最小値	—	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3
平均値	—	13.4	14.5	9.1	2.0	4.3

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*2013年12月から2018年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
なお、当ファンドの騰落率につきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

*決算日に対応した数値とは異なります。

北米リート・セレクトファンド Rコース(定率目標分配型／為替ヘッジなし)

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

2013年12月末～2018年11月末

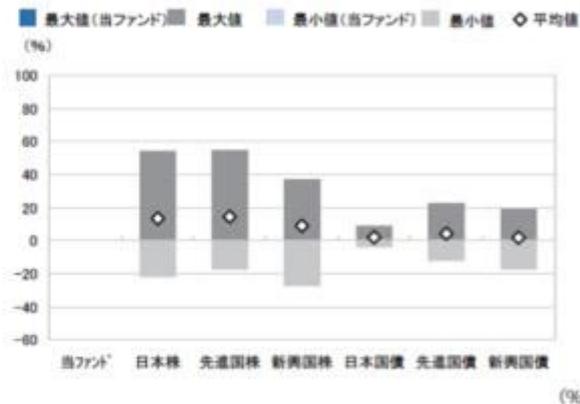


*分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額と異なる場合があります。
*年間騰落率は、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。

2013年12月末～2018年11月末



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	54.4	54.8	37.2	9.3	22.7	19.3
最小値	—	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	—	13.4	14.5	9.1	2.0	4.3	1.8

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
*2013年12月から2018年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
なお、当ファンドの騰落率につきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。
*決算日に対応した数値とは異なります。

北米リート・セレクトファンド Eコース(資産成長型／為替ヘッジあり)

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

2013年12月末～2018年11月末

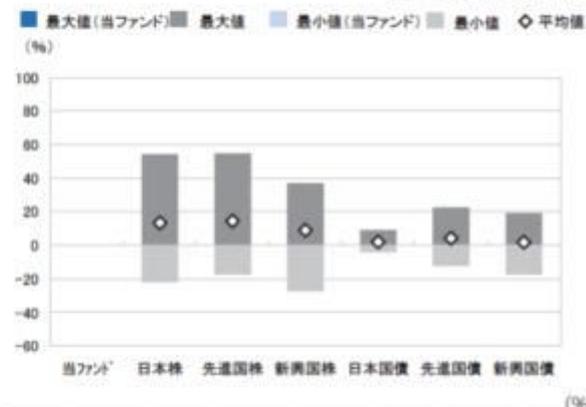


*分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額と異なる場合があります。
*年間騰落率は、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。

2013年12月末～2018年11月末



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	54.4	54.8	37.2	9.3	22.7	19.3
最小値	—	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	—	13.4	14.5	9.1	2.0	4.3	1.8

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
*2013年12月から2018年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
なお、当ファンドの騰落率につきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。
*決算日に対応した数値とは異なります。

北米リート・セレクトファンド Fコース(資産成長型/為替ヘッジなし)

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

2013年12月末～2018年11月末



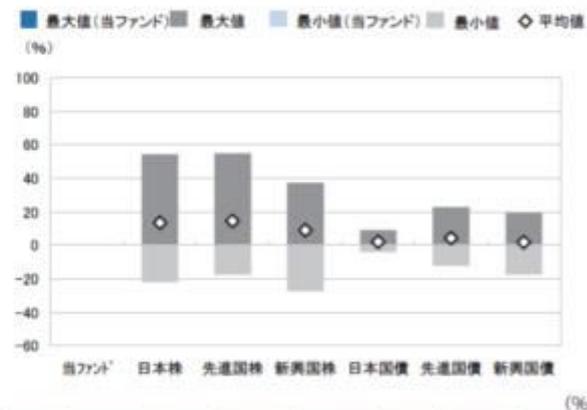
2013年12月 2014年11月 2015年11月 2016年11月 2017年11月 2018年11月

*分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額と異なる場合があります。
*年間騰落率は、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。

2013年12月末～2018年11月末



当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	54.4	54.8	37.2	9.3	22.7	19.3
最小値	—	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	—	13.4	14.5	9.1	2.0	4.3	1.8

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
*2013年12月から2018年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
なお、当ファンドの騰落率につきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。
*決算日に対応した数値とは異なります。

各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
先進国株・・・MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)
新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
日本国債・・・NOMURA-BPI国債
先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)
(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象とした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

<訂正前>

(略)

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214
ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

(略)

<訂正後>

(略)

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214
ホームページ <https://www.okasan-am.jp>

(略)

(2) 【換金（解約）手数料】

<訂正前>

ありません。

ただし、ご換金時には、1口当たり、解約請求受付日の翌営業日の基準価額の0.1%が信託財産留保額として控除されます。

<訂正後>

ありません。

(3) 【信託報酬等】

<訂正前>

信託報酬の総額及びその配分

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年率1.620%（税抜1.50%）を乗じて得た額とします。

信託報酬は、「委託会社」、「販売会社」及び「受託会社」の間で次のように配分します。

委託会社	年率0.8856%（税抜0.82%）	委託した資金の運用の対価です。
販売会社	年率0.7020%（税抜0.65%）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
受託会社	年率0.0324%（税抜0.03%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。

(略)

<訂正後>

信託報酬の総額及びその配分

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年率1.620%（税抜1.50%）を乗じて得た額とします。信託報酬は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。

信託報酬は、「委託会社」、「販売会社」及び「受託会社」の間で次のように配分します。

委託会社	年率0.8856%（税抜0.82%）	委託した資金の運用の対価です。
販売会社	年率0.7020%（税抜0.65%）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
受託会社	年率0.0324%（税抜0.03%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。

（ 略 ）

（４）【その他の手数料等】

<訂正前>

（ 略 ）

ファンドの財務諸表の監査費用は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.01296%（税抜0.012%）を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。

（ 略 ）

<訂正後>

（ 略 ）

ファンドの財務諸表の監査費用は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.01296%（税抜0.012%）を乗じて得た額とし、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されず。毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。

（ 略 ）

（５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（ 略 ）

上記の内容は2018年3月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

（ 略 ）

上記の内容は2018年11月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認される

ことをお勧めします。

5【運用状況】

2018年11月30日現在の運用状況は、以下の通りです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

(1)【投資状況】

北米リート・セレクトファンド Aコース（定額目標分配型／為替ヘッジあり）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	126,396,592	94.98
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		6,683,790	5.02
合計（純資産総額）		133,080,382	100.00

北米リート・セレクトファンド Bコース（定額目標分配型／為替ヘッジなし）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	2,452,965,915	98.69
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		32,659,608	1.31
合計（純資産総額）		2,485,625,523	100.00

北米リート・セレクトファンド Cコース（定率目標分配型／為替ヘッジあり）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	37,714,550	95.44
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		1,801,088	4.56
合計（純資産総額）		39,515,638	100.00

北米リート・セレクトファンド Dコース（定率目標分配型／為替ヘッジなし）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	783,259,844	98.68
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		10,452,324	1.32
合計（純資産総額）		793,712,168	100.00

北米リート・セレクトファンド Eコース（資産成長型／為替ヘッジあり）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	49,867,083	95.22
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		2,501,341	4.78
合計（純資産総額）		52,368,424	100.00

北米リート・セレクトファンド Fコース（資産成長型／為替ヘッジなし）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	974,848,789	98.59
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		13,981,804	1.41
合計（純資産総額）		988,830,593	100.00

（参考）北米リート・マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	アメリカ	6,219,533,853	87.99
	カナダ	433,158,634	6.13
	小計	6,652,692,487	94.12
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		415,981,473	5.88
合計（純資産総額）		7,068,673,960	100.00

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

北米リート・セレクトファンド Aコース（定額目標分配型／為替ヘッジあり）

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	北米リート・マザーファンド	51,687,492	2.4223	125,205,652	2.4454	126,396,592	94.98

（種類別投資比率）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	94.98
合計	94.98

北米リート・セレクトファンド Bコース（定額目標分配型／為替ヘッジなし）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	北米リート・マザーファンド	1,003,093,938	2.4243	2,431,806,824	2.4454	2,452,965,915	98.69

(種類別投資比率)

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	98.69
合計	98.69

北米リート・セレクトファンド Cコース(定率目標分配型/為替ヘッジあり)

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	北米リート・マザーファンド	15,422,651	2.4226	37,363,460	2.4454	37,714,550	95.44

(種類別投資比率)

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	95.44
合計	95.44

北米リート・セレクトファンド Dコース(定率目標分配型/為替ヘッジなし)

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	北米リート・マザーファンド	320,299,274	2.4236	776,280,229	2.4454	783,259,844	98.68

(種類別投資比率)

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	98.68
合計	98.68

北米リート・セレクトファンド Eコース(資産成長型/為替ヘッジあり)

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	北米リート・マザーファンド	20,392,199	2.4236	49,422,997	2.4454	49,867,083	95.22

（種類別投資比率）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	95.22
合計	95.22

北米リート・セレクトファンド Fコース（資産成長型／為替ヘッジなし）

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	北米リート・マザーファンド	398,645,943	2.4242	966,408,365	2.4454	974,848,789	98.59

（種類別投資比率）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	98.59
合計	98.59

（参考）北米リート・マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	アメリカ	投資証券	WELLTOWER INC	74,729	7,567.78	565,533,196	8,105.16	605,690,658	8.57
2	アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	28,722	20,732.79	595,487,302	20,946.56	601,627,154	8.51
3	アメリカ	投資証券	REALTY INCOME CORP	68,143	6,640.84	452,527,095	7,246.19	493,777,411	6.99
4	アメリカ	投資証券	HCP INC	124,123	3,087.77	383,263,511	3,267.93	405,626,020	5.74
5	アメリカ	投資証券	VENTAS INC	47,686	6,597.37	314,602,345	7,086.20	337,912,605	4.78
6	アメリカ	投資証券	MACERICH CO/THE	59,446	6,307.97	374,983,647	5,680.30	337,671,601	4.78
7	アメリカ	投資証券	NATIONAL RETAIL PROPERTIES	51,474	5,205.28	267,936,924	5,613.36	288,942,139	4.09
8	アメリカ	投資証券	TAUBMAN CENTERS INC	47,139	6,760.14	318,666,318	5,935.61	279,798,988	3.96
9	アメリカ	投資証券	STORE CAPITAL CORP	78,352	3,239.56	253,826,671	3,374.59	264,406,487	3.74
10	アメリカ	投資証券	MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	123,984	1,679.97	208,290,321	1,946.01	241,274,166	3.41
11	アメリカ	投資証券	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	55,881	3,775.74	210,992,225	4,232.43	236,512,477	3.35
12	アメリカ	投資証券	REGENCY CENTERS CORP	26,102	7,361.65	192,153,962	7,128.18	186,059,895	2.63
13	アメリカ	投資証券	RETAIL PROPERTIES OF AME - A	130,903	1,415.68	185,317,955	1,383.19	181,064,938	2.56
14	アメリカ	投資証券	CARETRUST REIT INC	69,303	2,072.10	143,602,978	2,255.78	156,332,571	2.21
15	アメリカ	投資証券	ACADIA REALTY TRUST	47,461	3,225.95	153,106,820	3,220.27	152,837,643	2.16
16	カナダ	投資証券	GRANITE REAL ESTATE INVESTME	31,894	4,826.77	153,945,188	4,683.57	149,378,056	2.11
17	アメリカ	投資証券	PHYSICIANS REALTY TRUST	70,731	1,936.56	136,975,113	1,993.66	141,014,124	1.99
18	アメリカ	投資証券	VICI PROPERTIES INC	51,420	2,441.60	125,547,436	2,504.28	128,770,227	1.82
19	アメリカ	投資証券	LEXINGTON REALTY TRUST	120,392	919.36	110,684,301	981.51	118,166,614	1.67
20	アメリカ	投資証券	AMERICAN TOWER CORP	6,107	17,273.96	105,492,085	18,463.83	112,758,661	1.60
21	アメリカ	投資証券	HOST HOTELS & RESORTS INC	49,796	2,368.70	117,952,023	2,189.97	109,051,796	1.54
22	アメリカ	投資証券	RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	12,768	9,818.55	125,363,363	8,467.13	108,108,334	1.53

23	アメリカ	投資証券	AMERICOLD REALTY TRUST	32,814	2,890.97	94,864,400	3,059.15	100,382,987	1.42
24	アメリカ	投資証券	ESSENTIAL PROPERTIES REALTY	61,445	1,624.62	99,825,201	1,630.56	100,189,999	1.42
25	カナダ	投資証券	INTERRENT REAL ESTATE INVEST	90,846	1,016.09	92,308,608	1,102.77	100,182,443	1.42
26	カナダ	投資証券	DREAM OFFICE REAL ESTATE INV	47,528	2,121.47	100,829,341	2,044.10	97,152,013	1.37
27	カナダ	投資証券	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	21,731	4,156.94	90,334,577	3,978.00	86,446,122	1.22
28	アメリカ	投資証券	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	6,573	10,970.84	72,111,385	11,053.11	72,652,110	1.03
29	アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	8,666	7,888.32	68,360,190	7,973.53	69,098,671	0.98
30	アメリカ	投資証券	FEDERAL REALTY INVS TRUST	4,451	14,291.06	63,609,540	14,852.08	66,106,645	0.94

（種類別投資比率）

種類	投資比率（％）
投資証券	94.12
合計	94.12

【投資不動産物件】

北米リート・セレクトファンド Aコース（定額目標分配型／為替ヘッジあり）

該当事項はありません。

北米リート・セレクトファンド Bコース（定額目標分配型／為替ヘッジなし）

該当事項はありません。

北米リート・セレクトファンド Cコース（定率目標分配型／為替ヘッジあり）

該当事項はありません。

北米リート・セレクトファンド Dコース（定率目標分配型／為替ヘッジなし）

該当事項はありません。

北米リート・セレクトファンド Eコース（資産成長型／為替ヘッジあり）

該当事項はありません。

北米リート・セレクトファンド Fコース（資産成長型／為替ヘッジなし）

該当事項はありません。

（参考）北米リート・マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

北米リート・セレクトファンド Aコース（定額目標分配型／為替ヘッジあり）

種類	通貨	買建／ 売建	数量	帳簿価額（円）	評価額（円）	投資比率 （％）
為替予約取引	アメリカドル	売建	943,100.00	106,450,947	106,424,201	79.97
	カナダドル	売建	86,150.00	7,356,341	7,328,396	5.51

北米リート・セレクトファンド Bコース（定額目標分配型／為替ヘッジなし）

該当事項はありません。

北米リート・セレクトファンド Cコース（定率目標分配型／為替ヘッジあり）

種類	通貨	買建/ 売建	数量	帳簿価額（円）	評価額（円）	投資比率 （%）
為替予約取引	アメリカドル	売建	281,430.00	31,775,692	31,768,445	80.39
	カナダドル	売建	25,700.00	2,195,096	2,187,091	5.53

北米リート・セレクトファンド Dコース（定率目標分配型／為替ヘッジなし）

該当事項はありません。

北米リート・セレクトファンド Eコース（資産成長型／為替ヘッジあり）

種類	通貨	買建/ 売建	数量	帳簿価額（円）	評価額（円）	投資比率 （%）
為替予約取引	アメリカドル	売建	372,000.00	42,017,861	42,000,700	80.20
	カナダドル	売建	34,000.00	2,905,005	2,893,941	5.53

北米リート・セレクトファンド Fコース（資産成長型／為替ヘッジなし）

該当事項はありません。

（参考）北米リート・マザーファンド

種類	通貨	買建/ 売建	数量	帳簿価額（円）	評価額（円）	投資比率 （%）
為替予約取引	アメリカドル	買建	880,000.00	99,814,906	99,818,400	1.41
	カナダドル	買建	97,602.70	8,333,258	8,335,270	0.12

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

北米リート・セレクトファンド Aコース（定額目標分配型／為替ヘッジあり）

	純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間末 (2018年11月15日)	122,524,275	123,703,573	1.0085	1.0185
2018年 6月末日	9,997,896		0.9998	
7月末日	10,299,275		0.9821	
8月末日	82,737,111		1.0255	
9月末日	101,983,773		0.9772	
10月末日	105,182,085		1.0029	
11月末日	133,080,382		1.0176	

北米リート・セレクトファンド Bコース（定額目標分配型／為替ヘッジなし）

	純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間末 (2018年11月15日)	2,201,397,971	2,235,962,500	1.0184	1.0384
2018年 6月末日	9,997,896		0.9998	
7月末日	33,865,337		0.9717	
8月末日	907,788,987		1.0204	
9月末日	1,569,126,204		0.9880	
10月末日	2,066,179,893		1.0135	
11月末日	2,485,625,523		1.0263	

北米リート・セレクトファンド Cコース（定率目標分配型／為替ヘッジあり）

	純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間末 (2018年11月15日)	36,752,404	37,070,371	1.0100	1.0200
2018年 6月末日	9,997,896		0.9998	
7月末日	10,299,275		0.9821	
8月末日	24,349,381		1.0309	
9月末日	27,014,332		0.9822	
10月末日	32,737,688		1.0051	
11月末日	39,515,638		1.0186	

北米リート・セレクトファンド Dコース（定率目標分配型／為替ヘッジなし）

	純資産総額(円)	基準価額(円) (1口当たり)

		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間末	(2018年11月15日)	623,172,091	632,728,276	1.0229	1.0429
	2018年 6月末日	9,997,896		0.9998	
	7月末日	15,086,327		0.9729	
	8月末日	216,036,141		1.0252	
	9月末日	420,089,035		0.9919	
	10月末日	550,529,549		1.0170	
	11月末日	793,712,168		1.0306	

北米リート・セレクトファンド Eコース(資産成長型/為替ヘッジあり)

		純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間末	(2018年11月15日)	48,930,064	48,930,064	1.0222	1.0222
	2018年 6月末日	9,997,896		0.9998	
	7月末日	9,824,414		0.9821	
	8月末日	29,182,798		1.0303	
	9月末日	38,837,957		0.9856	
	10月末日	48,409,135		1.0113	
	11月末日	52,368,424		1.0310	

北米リート・セレクトファンド Fコース(資産成長型/為替ヘッジなし)

		純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間末	(2018年11月15日)	937,755,656	937,755,656	1.0363	1.0363
	2018年 6月末日	9,997,896		0.9998	
	7月末日	10,930,750		0.9714	
	8月末日	653,618,173		1.0191	
	9月末日	850,900,455		0.9960	
	10月末日	910,546,746		1.0213	
	11月末日	988,830,593		1.0446	

【分配の推移】

北米リート・セレクトファンド Aコース(定額目標分配型/為替ヘッジあり)

期間	分配金 (1口当たり)

第1特定期間	2018年 6月20日～2018年11月15日	0.0100円
--------	-------------------------	---------

北米リート・セレクトファンド Bコース(定額目標分配型/為替ヘッジなし)

	期間	分配金 (1口当たり)
第1特定期間	2018年 6月20日～2018年11月15日	0.0200円

北米リート・セレクトファンド Cコース(定率目標分配型/為替ヘッジあり)

	期間	分配金 (1口当たり)
第1特定期間	2018年 6月20日～2018年11月15日	0.0100円

北米リート・セレクトファンド Dコース(定率目標分配型/為替ヘッジなし)

	期間	分配金 (1口当たり)
第1特定期間	2018年 6月20日～2018年11月15日	0.0200円

北米リート・セレクトファンド Eコース(資産成長型/為替ヘッジあり)

	期間	分配金 (1口当たり)
第1期計算期間	2018年 6月20日～2018年11月15日	0.0000円

北米リート・セレクトファンド Fコース(資産成長型/為替ヘッジなし)

	期間	分配金 (1口当たり)
第1期計算期間	2018年 6月20日～2018年11月15日	0.0000円

【収益率の推移】

北米リート・セレクトファンド Aコース(定額目標分配型/為替ヘッジあり)

	期間	収益率(%)
第1特定期間	2018年 6月20日～2018年11月15日	1.9

(注) 収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

北米リート・セレクトファンド Bコース（定額目標分配型／為替ヘッジなし）

	期間	収益率（％）
第1特定期間	2018年 6月20日～2018年11月15日	3.8

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

北米リート・セレクトファンド Cコース（定率目標分配型／為替ヘッジあり）

	期間	収益率（％）
第1特定期間	2018年 6月20日～2018年11月15日	2.0

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

北米リート・セレクトファンド Dコース（定率目標分配型／為替ヘッジなし）

	期間	収益率（％）
第1特定期間	2018年 6月20日～2018年11月15日	4.3

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

北米リート・セレクトファンド Eコース（資産成長型／為替ヘッジあり）

	期間	収益率（％）
第1期計算期間	2018年 6月20日～2018年11月15日	2.2

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

北米リート・セレクトファンド Fコース（資産成長型／為替ヘッジなし）

	期間	収益率（％）
第1期計算期間	2018年 6月20日～2018年11月15日	3.6

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

（４）【設定及び解約の実績】

北米リート・セレクトファンド Aコース（定額目標分配型／為替ヘッジあり）

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	131,495,905	10,000,098

北米リート・セレクトファンド Bコース（定額目標分配型／為替ヘッジなし）

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	2,171,605,435	10,000,099

北米リート・セレクトファンド Cコース（定率目標分配型／為替ヘッジあり）

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	36,386,849	98

北米リート・セレクトファンド Dコース（定率目標分配型／為替ヘッジなし）

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	619,324,318	10,100,098

北米リート・セレクトファンド Eコース（資産成長型／為替ヘッジあり）

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1期計算期間	47,868,662	98

北米リート・セレクトファンド Fコース（資産成長型／為替ヘッジなし）

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1期計算期間	917,102,849	12,174,010

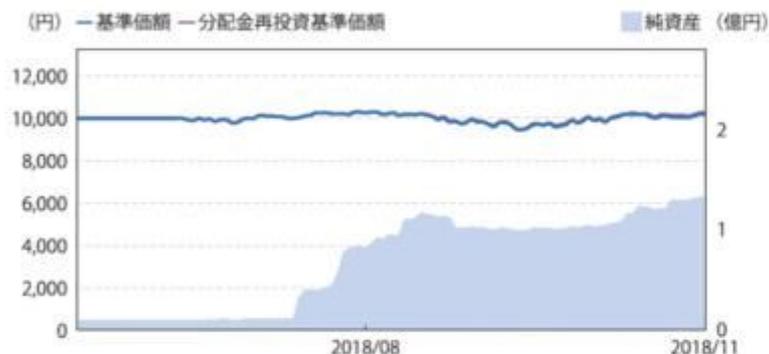
参考情報

運用実績

北米リート・セレクトファンド Aコース(定額目標分配型/為替ヘッジあり)

2018年11月30日現在

基準価額・純資産の推移(2018年6月20日～2018年11月30日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を再課税で再投資したものと計算しております。
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

分配金の推移

2018年11月	50円
2018年9月	50円
2018年7月	0円
-	-
-	-
直近1年累計	100円
設定来累計	100円

※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

主な資産の状況

資産配分

資産	純資産比率
投資証券	89.39%
その他資産	10.61%
合計	100.00%

※マザーファンドを通じた実質比率を記載しております。

組入上位銘柄(北米リート・マザーファンド)

銘柄名	国/地域	純資産比率
WELLTOWER INC	アメリカ	8.57%
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	8.51%
REALTY INCOME CORP	アメリカ	6.99%
HCP INC	アメリカ	5.74%
VENTAS INC	アメリカ	4.78%
MACERICH CO/THE	アメリカ	4.78%
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	アメリカ	4.09%
TAUBMAN CENTERS INC	アメリカ	3.96%
STORE CAPITAL CORP	アメリカ	3.74%
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	アメリカ	3.41%

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

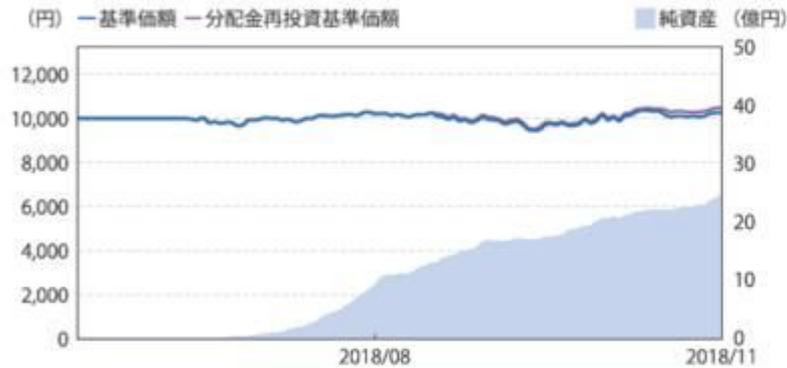
年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。
 ※2018年はファンドの設定日から11月末までの騰落率を示しています。
 ※ファンドの年間収益率は、基準価額増減に分配金(税引前)を合計して算出しています。

- 過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
- 最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

運用実績

北米リート・セレクトファンド Bコース(定額目標分配型/為替ヘッジなし) 2018年11月30日現在
基準価額・純資産の推移(2018年6月20日~2018年11月30日) 分配金の推移

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を所得税で再投資したものと計算しております。
 ※設定時から10年以上経過した場合は、最近10年分を記載しています。

2018年11月	100円
2018年9月	100円
2018年7月	0円
-	-
-	-
直近1年累計	200円
設定来累計	200円

※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

主な資産の状況

資産配分

資産	純資産比率
投資証券	92.88%
その他資産	7.12%
合計	100.00%

※マザーファンドを通じた実質比率を記載しております。

組入上位銘柄(北米リート・マザーファンド)

銘柄名	国/地域	純資産比率
WELLTOWER INC	アメリカ	8.57%
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	8.51%
REALTY INCOME CORP	アメリカ	6.99%
HCP INC	アメリカ	5.74%
VENTAS INC	アメリカ	4.78%
MACERICH CO/THE	アメリカ	4.78%
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	アメリカ	4.09%
TAUBMAN CENTERS INC	アメリカ	3.96%
STORE CAPITAL CORP	アメリカ	3.74%
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	アメリカ	3.41%

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

年間収益率の推移



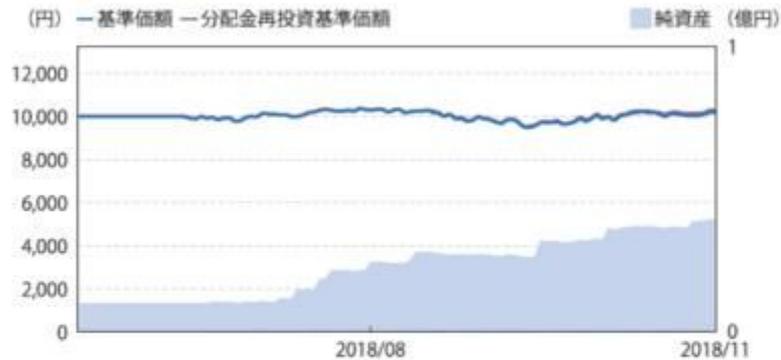
※ファンドにはベンチマークはありません。
 ※2018年はファンドの設定日から11月末までの騰落率を示しています。
 ※ファンドの年間収益率は、基準価額増減に分配金(税引前)を合計して算出しています。

・過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 ・最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

運用実績

北米リート・セレクトファンド Cコース(定率目標分配型/為替ヘッジあり) 2018年11月30日現在

基準価額・純資産の推移(2018年6月20日～2018年11月30日)



※基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

分配金の推移

2018年11月	50円
2018年9月	50円
2018年7月	0円
-	-
-	-
直近1年累計	100円
設定来累計	100円

※上記分配金は1万円当たり、税引前です。

主な資産の状況

資産配分

資産	純資産比率
投資証券	89.83%
その他資産	10.17%
合計	100.00%

※マザーファンドを通じた実質比率を記載しております。

組入上位銘柄(北米リート・マザーファンド)

銘柄名	国/地域	純資産比率
WELLTOWER INC	アメリカ	8.57%
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	8.51%
REALTY INCOME CORP	アメリカ	6.99%
HCP INC	アメリカ	5.74%
VENTAS INC	アメリカ	4.78%
MACERICH CO/THE	アメリカ	4.78%
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	アメリカ	4.09%
TAUBMAN CENTERS INC	アメリカ	3.96%
STORE CAPITAL CORP	アメリカ	3.74%
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	アメリカ	3.41%

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

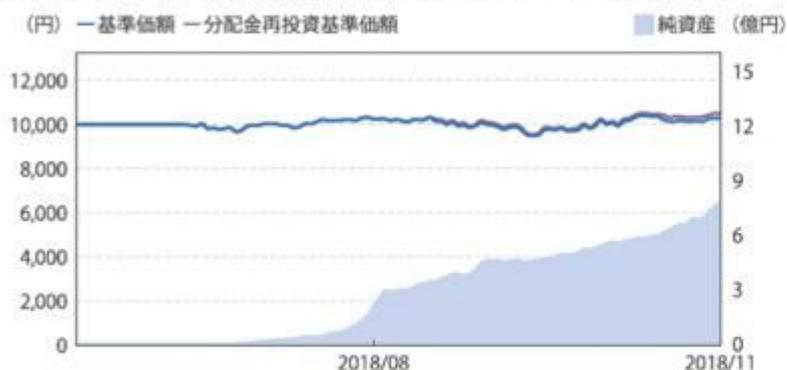
年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。
 ※2018年はファンドの設定日から11月末までの騰落率を示しています。
 ※ファンドの年間収益率は、基準価額増減に分配金(税引前)を合計して算出しています。

- ・過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
- ・最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

運用実績

北米リート・セレクトファンド Rコース(定率目標分配型/為替ヘッジなし) 2018年11月30日現在
基準価額・純資産の推移(2018年6月20日~2018年11月30日) 分配金の推移

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

年月	分配金 (円)
2018年11月	100円
2018年9月	100円
2018年7月	0円
-	-
-	-
直近1年累計	200円
設定来累計	200円

※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

主な資産の状況

資産配分

資産	純資産比率
投資証券	92.88%
その他資産	7.12%
合計	100.00%

※マザーファンドを通じた実質比率を記載しております。

組入上位銘柄(北米リート・マザーファンド)

銘柄名	国/地域	純資産比率
WELLTOWER INC	アメリカ	8.57%
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	8.51%
REALTY INCOME CORP	アメリカ	6.99%
HCP INC	アメリカ	5.74%
VENTAS INC	アメリカ	4.78%
MACERICH CO/THE	アメリカ	4.78%
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	アメリカ	4.09%
TAUBMAN CENTERS INC	アメリカ	3.96%
STORE CAPITAL CORP	アメリカ	3.74%
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	アメリカ	3.41%

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。
 ※2018年はファンドの設定日から11月末までの騰落率を示しています。
 ※ファンドの年間収益率は、基準価額増減に分配金(税引前)を合計して算出しています。

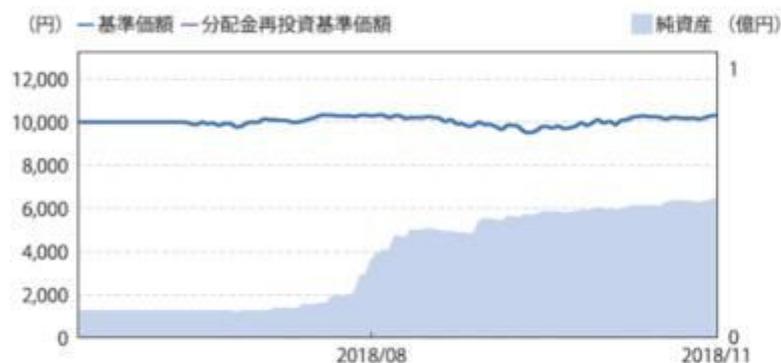
- ・過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
- ・最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

運用実績

北米リート・セレクトファンド Eコース(資産成長型/為替ヘッジあり)

2018年11月30日現在

基準価額・純資産の推移(2018年6月20日～2018年11月30日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したもとして計算しております。
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

分配金の推移

2018年11月	0円
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
設定来累計	0円

※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

主な資産の状況

資産配分

資産	純資産比率
投資証券	89.62%
その他資産	10.38%
合計	100.00%

※マザーファンドを通じた実質比率を記載しております。

組入上位銘柄(北米リート・マザーファンド)

銘柄名	国/地域	純資産比率
WELLTOWER INC	アメリカ	8.57%
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	8.51%
REALTY INCOME CORP	アメリカ	6.99%
HCP INC	アメリカ	5.74%
VENTAS INC	アメリカ	4.78%
MACERICH CO/THE	アメリカ	4.78%
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	アメリカ	4.09%
TAUBMAN CENTERS INC	アメリカ	3.96%
STORE CAPITAL CORP	アメリカ	3.74%
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	アメリカ	3.41%

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。
 ※2018年はファンドの設定日から11月末までの騰落率を示しています。
 ※ファンドの年間収益率は、基準価額増減に分配金(税引前)を合計して算出しています。

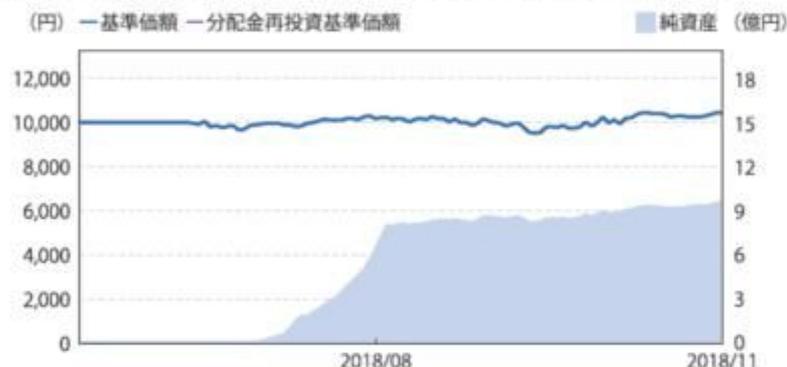
- ・過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
- ・最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

運用実績

北米リート・セレクトファンド Fコース(資産成長型/為替ヘッジなし)

2018年11月30日現在

基準価額・純資産の推移(2018年6月20日~2018年11月30日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

分配金の推移

2018年11月	0円
-	-
-	-
-	-
-	-
設定来累計	0円

※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

主な資産の状況

資産配分

資産	純資産比率
投資証券	92.79%
その他資産	7.21%
合計	100.00%

※マザーファンドを通じた実質比率を記載しております。

組入上位銘柄(北米リート・マザーファンド)

銘柄名	国/地域	純資産比率
WELLTOWER INC	アメリカ	8.57%
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	8.51%
REALTY INCOME CORP	アメリカ	6.99%
HCP INC	アメリカ	5.74%
VENTAS INC	アメリカ	4.78%
MACERICH CO/THE	アメリカ	4.78%
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	アメリカ	4.09%
TAUBMAN CENTERS INC	アメリカ	3.96%
STORE CAPITAL CORP	アメリカ	3.74%
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	アメリカ	3.41%

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。
 ※2018年はファンドの設定日から11月末までの騰落率を示しています。
 ※ファンドの年間収益率は、基準価額増減に分配金(税引前)を合計して算出しています。

・過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 ・最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

（ 略 ）

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214
ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

<訂正後>

（ 略 ）

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214
ホームページ <https://www.okasan-am.jp>

2【換金（解約）手続等】

<訂正前>

（ 略 ）

解約請求制による換金手続

- ・ 受益者は、取得申込みを取り扱った販売会社を通じて委託会社に、販売会社の定める単位をもって、解約の請求をすることができます。
解約単位につきましては、販売会社にお問い合わせ下さい。
- ・ 受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- ・ 解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.1%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。解約価額については、取得申込みを取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。
- ・ 解約手数料はありません。
- ・ 解約代金は、解約請求受付日から起算して、原則として、5営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
なお、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約代金の支払いが遅延する場合があります。

解約請求の受付の中止及び取消

- ・ 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することや、すでに受付けた解約請求の受付を取消することがあります。
- ・ 解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付の中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該解約価額は、当該受付再開後の最初の基準価額の計算日（ただし、申込不可日を除きます。）に解約請求を受付けたものとして計算された価額とします。

買取によるご換金については、販売会社にお問い合わせ下さい。

お問合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214
ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

<訂正後>

(略)

解約請求制による換金手続

- ・ 受益者は、取得申込みを取り扱った販売会社を通じて委託会社に、販売会社の定める単位をもって、解約の請求をすることができます。
解約単位につきましては、販売会社にお問い合わせ下さい。
- ・ 受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- ・ 解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。解約価額については、取得申込みを取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。
- ・ 解約手数料はありません。また、信託財産留保額もありません。
- ・ 解約代金は、解約請求受付日から起算して、原則として、5営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
なお、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約代金の支払いが遅延する場合があります。

解約請求の受付の中止及び取消

- ・ 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することや、すでに受付けた解約請求の受付を取消することがあります。
- ・ 解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付の中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該解約価額は、当該受付再開後の最初の基準価額の計算日（ただし、申込不可日を除きます。）に解約請求を受付けたものとして計算された価額とします。

買取によるご換金については、販売会社にお問い合わせ下さい。

お問合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214
ホームページ <https://www.okasan-am.jp>

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<訂正前>

(略)

基準価額に関する照会方法等

基準価額は、毎営業日（委託会社の営業日をいいます。）計算し、販売会社又は委託会社にお問い合わせいただければいつでもお知らせします。

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214

ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

なお、基準価額は、計算日の翌日付の日本経済新聞に1万口当たりで掲載されます。掲載に関する権利は株式会社日本経済新聞社にあり、掲載されない場合もあります。また、基準価額は、掲載後変更される場合がありますので、販売会社又は委託会社で確認して下さい。

<訂正後>

（ 略 ）

基準価額に関する照会方法等

基準価額は、毎営業日（委託会社の営業日をいいます。）計算し、販売会社又は委託会社にお問い合わせいただければいつでもお知らせします。

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214

ホームページ <https://www.okasan-am.jp>

なお、基準価額は、計算日の翌日付の日本経済新聞に1万口当たりで掲載されます。掲載に関する権利は株式会社日本経済新聞社にあり、掲載されない場合もあります。また、基準価額は、掲載後変更される場合がありますので、販売会社又は委託会社で確認して下さい。

（ 5 ）【その他】

<訂正前>

（ 略 ）

運用報告書の交付

委託会社は、毎特定期間（原則として、毎年5月16日から11月15日まで、11月16日から翌年5月15日までとします。）終了後および償還時に、期中の運用経過等を記載した交付運用報告書を作成し、知っている受益者に、販売会社を通じて交付します。

運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の請求があった場合には、これを交付します。

<http://www.okasan-am.jp>

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.okasan-am.jp>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

（ 略 ）

<訂正後>

（ 略 ）

運用報告書の交付

委託会社は、毎特定期間（原則として、毎年5月16日から11月15日まで、11月16日から翌年5月15日までとします。）終了後および償還時に、期中の運用経過等を記載した交付運用報告書を作成し、知っている受益者に、販売会社を通じて交付します。

運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の請求があった場合には、これを交付します。

<https://www.okasan-am.jp>

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.okasan-am.jp>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

（ 略 ）

第3【ファンドの経理状況】

1【財務諸表】

【北米リート・セレクトファンド Aコース（定額目標分配型／為替ヘッジあり）】

1.当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2.当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1特定期間(2018年6月20日から2018年11月15日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第1特定期間末 (2018年11月15日現在)
資産の部	
流動資産	
金銭信託	520,456
コール・ローン	8,801,456
親投資信託受益証券	116,205,652
派生商品評価勘定	26,118
流動資産合計	125,553,682
資産合計	125,553,682
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	880,487
未払金	1,267,150
未払収益分配金	607,479
未払受託者報酬	5,445
未払委託者報酬	266,661
未払利息	18
その他未払費用	2,167
流動負債合計	3,029,407
負債合計	3,029,407
純資産の部	
元本等	
元本	*1121,495,807
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	1,028,468
(分配準備積立金)	6,073,309
元本等合計	122,524,275
純資産合計	*2122,524,275
負債純資産合計	125,553,682

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1特定期間 自 2018年 6月20日 至 2018年11月15日
営業収益	
受取配当金	7,142,655
受取利息	7
有価証券売買等損益	4,055,050
為替差損益	2,403,559
営業収益合計	684,053
営業費用	
支払利息	939
受託者報酬	8,305
委託者報酬	*1406,784
その他費用	16,300
営業費用合計	432,328
営業利益又は営業損失（ ）	251,725
経常利益又は経常損失（ ）	251,725
当期純利益又は当期純損失（ ）	251,725
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	311,087
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,773,043
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,773,043
剰余金減少額又は欠損金増加額	128,089
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	128,089
分配金	*21,179,298
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,028,468

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第1特定期間 自 2018年 6月20日 至 2018年11月15日
項 目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	外国為替予約取引 個別法に基づき、原則として、計算日の対顧客先物売買相場の仲値により計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託の分配落ち日に計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。

4.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、6ヵ月未満であるため財務諸表を6ヵ月毎に作成しており、2018年6月20日(設定日)から2018年11月15日までを特定期間としております。
---------------------------	--

(貸借対照表に関する注記)

第1特定期間末 (2018年11月15日現在)	
*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数	121,495,807口
*2. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	1.0085円
(10,000口当たりの純資産額)	10,085円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1特定期間 自 2018年 6月20日 至 2018年11月15日		
*1.当ファンドの主要投資対象である「親投資信託受益証券」において、信託財産の運用指図に係わる権限の全部または一部を委託するために要する費用		
[支払金額]		123,178円
*2. 分配金の計算過程		
第1計算期間(2018年 6月20日～2018年 7月17日)		
費用控除後の配当等収益額	A	7,145,161円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	0円
分配準備積立金額	D	0円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,145,161円
当ファンドの期末残存口数	F	10,000,000口
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F*10,000	7,145円
10,000口当たりの分配額	H	0円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	0円
第2計算期間(2018年 7月18日～2018年 9月18日)		
費用控除後の配当等収益額	A	174,259円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	74,609,716円
分配準備積立金額	D	7,145,144円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	81,929,119円
当ファンドの期末残存口数	F	114,363,903口
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F*10,000	7,163円
10,000口当たりの分配額	H	50円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	571,819円

第3計算期間(2018年 9月19日～2018年11月15日)		
費用控除後の配当等収益額	A	514,208円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	80,301,898円
分配準備積立金額	D	6,166,580円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	86,982,686円
当ファンドの期末残存口数	F	121,495,807口
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F*10,000	7,159円
10,000口当たりの分配額	H	50円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	607,479円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項 目	期 別	第1特定期間
		自 2018年 6月20日 至 2018年11月15日
1. 金融商品に対する取組方針		当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク		<p>当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「(4) 附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。</p> <p>なお、当ファンドでは、デリバティブ取引として、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的とした為替予約取引を利用しております。為替予約取引の主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスクです。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制		<p>当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定を制定しており、デリバティブ取引のうち店頭デリバティブ取引の執行については、運用部長の承認を得て行っております。</p>

2. 金融商品の時価に関する事項

期 別	第1特定期間末 (2018年11月15日現在)
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。その他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	デリバティブ取引の時価に関する契約額等については、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第1特定期間 自 2018年 6月20日 至 2018年11月15日
該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

第1特定期間 自 2018年 6月20日 至 2018年11月15日
該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

第1特定期間末 (2018年11月15日現在)	
投資信託財産に係る元本の状況	
設定元本額	10,000,000円
期中追加設定元本額	121,495,905円
期中一部解約元本額	10,000,098円

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の最終の計算期間の損益に含まれた評価差額

第1特定期間末（2018年11月15日現在）

（単位：円）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	2,027,111
合計	2,027,111

3. デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

第1特定期間末（2018年11月15日現在）

（単位：円）

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	アメリカドル	99,417,715	-	100,243,097	825,382
	カナダドル	7,141,175	-	7,170,162	28,987
	合計	106,558,890	-	107,413,259	854,369

(注)時価の算定方法

・ 為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

(1) 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

(2) 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

4. 追加情報

第1特定期間

自 2018年 6月20日

至 2018年11月15日

2018年7月13日付において約款変更を行い、投資対象を北米リート・ファンド(適格機関投資家専用)、マネー・リクイ
ディティ・マザーファンドから北米リート・マザーファンドへ変更しております。

(4)【附属明細表】

1. 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益 証券	日本円 計	北米リート・マザーファンド	47,937,648	116,205,652	
		銘柄数：1	47,937,648	116,205,652	
		組入時価比率：94.8%		100.0%	
合計				116,205,652	

(注)1. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2. 親投資信託受益証券の券面総額欄には、口数を表示しております。

2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

「(その他の注記)3. デリバティブ取引関係」に表示しております。

【北米リート・セレクトファンド Bコース(定額目標分配型/為替ヘッジなし)】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1特定期間(2018年 6月20日から2018年11月15日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

第1特定期間末
(2018年11月15日現在)

資産の部

第1特定期間末
(2018年11月15日現在)

流動資産	
金銭信託	3,063,343
コール・ローン	51,804,312
親投資信託受益証券	2,172,806,824
流動資産合計	2,227,674,479
資産合計	2,227,674,479
負債の部	
流動負債	
未払収益分配金	21,616,053
未払受託者報酬	92,467
未払委託者報酬	4,530,812
未払利息	110
その他未払費用	37,066
流動負債合計	26,276,508
負債合計	26,276,508
純資産の部	
元本等	
元本	*12,161,605,336
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	39,792,635
（分配準備積立金）	32,221,787
元本等合計	2,201,397,971
純資産合計	*2,201,397,971
負債純資産合計	2,227,674,479

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1特定期間 自 2018年 6月20日 至 2018年11月15日
営業収益	
受取配当金	7,142,655
受取利息	19
有価証券売買等損益	62,926,122
営業収益合計	70,068,796
営業費用	
支払利息	4,478
受託者報酬	119,259
委託者報酬	*15,843,433
その他費用	48,145
営業費用合計	6,015,315
営業利益又は営業損失（ ）	64,053,481
経常利益又は経常損失（ ）	64,053,481
当期純利益又は当期純損失（ ）	64,053,481
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	209,163
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	16,352,401
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	16,352,401
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,257,881
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	102,164
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,155,717
分配金	*234,564,529
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	39,792,635

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第1特定期間 自 2018年 6月20日 至 2018年11月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託の分配落ち日に計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、6ヵ月未満であるため財務諸表を6ヵ月毎に作成しており、2018年 6月20日(設定日)から2018年11月15日までを特定期間としております。

(貸借対照表に関する注記)

第1特定期間末 (2018年11月15日現在)	
*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数	2,161,605,336口
*2. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	1.0184円
(10,000口当たりの純資産額)	10,184円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1特定期間 自 2018年 6月20日 至 2018年11月15日	
*1. 当ファンドの主要投資対象である「親投資信託受益証券」において、信託財産の運用指図に係わる権限の全部または一部を委託するために要する費用	
[支払金額]	1,873,998円
*2. 分配金の計算過程	
第1計算期間(2018年 6月20日～2018年 7月17日)	
費用控除後の配当等収益額	A 7,145,645円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	0円
分配準備積立金額	D	0円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,145,645円
当ファンドの期末残存口数	F	10,000,000口
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F*10,000	7,145円
10,000口当たりの分配額	H	0円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	0円
第2計算期間(2018年 7月18日～2018年 9月18日)		
費用控除後の配当等収益額	A	1,983,710円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,295,451円
収益調整金額	C	918,783,202円
分配準備積立金額	D	7,145,643円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	929,208,006円
当ファンドの期末残存口数	F	1,294,847,684口
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F*10,000	7,176円
10,000口当たりの分配額	H	100円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	12,948,476円
第3計算期間(2018年 9月19日～2018年11月15日)		
費用控除後の配当等収益額	A	12,854,144円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	40,983,696円
収益調整金額	C	1,530,872,869円
分配準備積立金額	D	0円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,584,710,709円
当ファンドの期末残存口数	F	2,161,605,336口
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F*10,000	7,331円
10,000口当たりの分配額	H	100円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	21,616,053円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項 目	期 別	第1特定期間
		自 2018年 6月20日 至 2018年11月15日
1. 金融商品に対する取組方針		当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク		当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「(4) 附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。

3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。
------------------	--

2.金融商品の時価に関する事項

期 別 項 目	第1特定期間末 (2018年11月15日現在)
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。その他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第1特定期間 自 2018年 6月20日 至 2018年11月15日
該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

第1特定期間 自 2018年 6月20日 至 2018年11月15日
該当事項はありません。

(その他の注記)

1.元本の移動

第1特定期間末 (2018年11月15日現在)

投資信託財産に係る元本の状況	
設定元本額	10,000,000円
期中追加設定元本額	2,161,605,435円
期中一部解約元本額	10,000,099円

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の最終の計算期間の損益に含まれた評価差額

第1特定期間末（2018年11月15日現在）

（単位：円）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	58,293,133
合計	58,293,133

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

4. 追加情報

第1特定期間 自 2018年 6月20日 至 2018年11月15日
2018年7月13日付において約款変更を行い、投資対象を北米リート・ファンド（適格機関投資家専用）、マネー・リクイ ディティ・マザーファンドから北米リート・マザーファンドへ変更しております。

（4）【附属明細表】

1. 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	北米リート・マザーファンド	896,335,475	2,172,806,824	
		計	896,335,475	2,172,806,824	
			組入時価比率：98.7%		100.0%
合計				2,172,806,824	

(注)1.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2.親投資信託受益証券の券面総額欄には、口数を表示しております。

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

【北米リート・セレクトファンド Cコース（定率目標分配型／為替ヘッジあり）】

1.当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2.当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1特定期間(2018年 6月20日から2018年11月15日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

第1特定期間末
(2018年11月15日現在)

資産の部	
流動資産	
金銭信託	148,402
コール・ローン	2,509,638
親投資信託受益証券	34,963,460
派生商品評価勘定	4,253
流動資産合計	37,625,753
資産合計	37,625,753
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	317,917
未払金	294,420
未払収益分配金	181,933
未払受託者報酬	1,569
未払委託者報酬	76,898
未払利息	5
その他未払費用	607
流動負債合計	873,349
負債合計	873,349
純資産の部	

第1特定期間末
(2018年11月15日現在)

元本等	
元本	+136,386,751
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	365,653
（分配準備積立金）	7,077,779
元本等合計	36,752,404
純資産合計	+236,752,404
負債純資産合計	37,625,753

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1特定期間 自 2018年 6月20日 至 2018年11月15日
営業収益	
受取配当金	7,142,655
受取利息	1
有価証券売買等損益	5,697,242
為替差損益	702,711
営業収益合計	742,703
営業費用	
支払利息	328
受託者報酬	2,761
委託者報酬	+1135,284
その他費用	14,022
営業費用合計	152,395
営業利益又は営業損失（ ）	590,308
経常利益又は経常損失（ ）	590,308
当期純利益又は当期純損失（ ）	590,308
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	352,061
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	352,061
剰余金減少額又は欠損金増加額	258,748
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	258,747
分配金	+2317,967
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	365,653

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第1特定期間 自 2018年 6月20日 至 2018年11月15日
項 目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法	外国為替予約取引 個別法に基づき、原則として、計算日の対顧客先物売買相場の仲値により計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託の分配落ち日に計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、6ヵ月未満であるため財務諸表を6ヵ月毎に作成しており、2018年 6月20日(設定日)から2018年11月15日までを特定期間としております。

(貸借対照表に関する注記)

第1特定期間末 (2018年11月15日現在)	
*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数	36,386,751口
*2. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	1.0100円
(10,000口当たりの純資産額)	10,100円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1特定期間 自 2018年 6月20日 至 2018年11月15日	
*1. 当ファンドの主要投資対象である「親投資信託受益証券」において、信託財産の運用指図に係わる権限の全部または一部を委託するために要する費用	
[支払金額]	38,555円
*2. 分配金の計算過程	
第1計算期間(2018年 6月20日～2018年 7月17日)	
費用控除後の配当等収益額	A 7,145,161円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B 0円
収益調整金額	C 0円
分配準備積立金額	D 0円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 7,145,161円
当ファンドの期末残存口数	F 10,000,000口

10,000口当たりの収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	7,145円
10,000口当たりの分配額	H	0円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	0円
第2計算期間(2018年 7月18日～2018年 9月18日)		
費用控除後の配当等収益額	A	73,615円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	12,304,471円
分配準備積立金額	D	7,145,128円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	19,523,214円
当ファンドの期末残存口数	F	27,206,824口
10,000口当たりの収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	7,175円
10,000口当たりの分配額	H	50円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	136,034円
第3計算期間(2018年 9月19日～2018年11月15日)		
費用控除後の配当等収益額	A	177,003円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	18,849,142円
分配準備積立金額	D	7,082,709円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	26,108,854円
当ファンドの期末残存口数	F	36,386,751口
10,000口当たりの収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	7,175円
10,000口当たりの分配額	H	50円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	181,933円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

期 別	第1特定期間 自 2018年 6月20日 至 2018年11月15日
項 目	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「(4) 附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。 なお、当ファンドでは、デリバティブ取引として、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的とした為替予約取引を利用しております。為替予約取引の主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスクです。

3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定を制定しており、デリバティブ取引のうち店頭デリバティブ取引の執行については、運用部長の承認を得て行っております。</p>
------------------	---

2.金融商品の時価に関する事項

期 別 項 目	第1特定期間末 (2018年11月15日現在)
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	デリバティブ取引の時価に関する契約額等については、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

<p style="text-align: center;">第1特定期間 自 2018年 6月20日 至 2018年11月15日</p>
該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

<p style="text-align: center;">第1特定期間 自 2018年 6月20日 至 2018年11月15日</p>
該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

第1特定期間末 (2018年11月15日現在)	
投資信託財産に係る元本の状況	
設定元本額	10,000,000円
期中追加設定元本額	26,386,849円
期中一部解約元本額	98円

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の最終の計算期間の損益に含まれた評価差額

第1特定期間末(2018年11月15日現在)

(単位:円)

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	907,223
合計	907,223

3. デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

第1特定期間末(2018年11月15日現在)

(単位:円)

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	アメリカドル	29,856,738	-	30,170,189	313,451
	カナダドル	2,156,948	-	2,157,161	213
	合計	32,013,686	-	32,327,350	313,664

(注)時価の算定方法

- ・ 為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

- (1) 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
- (2) 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

4. 追加情報

第1特定期間 自 2018年 6月20日 至 2018年11月15日
2018年7月13日付において約款変更を行い、投資対象を北米リート・ファンド（適格機関投資家専用）、マネー・リクイディティ・マザーファンドから北米リート・マザーファンドへ変更しております。

(4) 【附属明細表】

1. 有価証券明細表 株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	北米リート・マザーファンド	14,423,275	34,963,460	
		銘柄数：1	14,423,275	34,963,460	
		組入時価比率：95.1%		100.0%	
合計				34,963,460	

(注)1. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2. 親投資信託受益証券の券面総額欄には、口数を表示しております。

2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

「（その他の注記）3. デリバティブ取引関係」に表示しております。

【北米リート・セレクトファンド Dコース（定率目標分配型／為替ヘッジなし）】

1.当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2.当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1特定期間(2018年 6月20日から2018年11月15日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

		第1特定期間末 (2018年11月15日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託		846,307
コール・ローン		14,311,928
親投資信託受益証券		615,380,229
流動資産合計		630,538,464
資産合計		630,538,464
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金		6,092,242
未払受託者報酬		25,280
未払委託者報酬		1,238,707
未払利息		30
その他未払費用		10,114
流動負債合計		7,366,373
負債合計		7,366,373
純資産の部		
元本等		
元本		1609,224,220
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		13,947,871
(分配準備積立金)		6,740,694
元本等合計		623,172,091
純資産合計		2623,172,091
負債純資産合計		630,538,464

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

		第1特定期間 自 2018年 6月20日 至 2018年11月15日
営業収益		
受取配当金		7,142,655
受取利息		5
有価証券売買等損益		10,519,527
営業収益合計		17,662,187
営業費用		
支払利息		1,455
受託者報酬		32,075

	第1特定期間 自 2018年 6月20日 至 2018年11月15日
委託者報酬	*1,571,615
その他費用	12,931
営業費用合計	1,618,076
営業利益又は営業損失（ ）	16,044,111
経常利益又は経常損失（ ）	16,044,111
当期純利益又は当期純損失（ ）	16,044,111
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	199,583
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,397,106
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,397,106
剰余金減少額又は欠損金増加額	136,744
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	136,744
分配金	*29,556,185
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	13,947,871

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第1特定期間 自 2018年 6月20日 至 2018年11月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託の分配落ち日に計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、6ヵ月未満であるため財務諸表を6ヵ月毎に作成しており、2018年 6月20日(設定日)から2018年11月15日までを特定期間としております。

(貸借対照表に関する注記)

第1特定期間末 (2018年11月15日現在)	
*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数	609,224,220口
*2. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額	1.0229円

(10,000口当たりの純資産額)

10,229円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1特定期間		
自 2018年 6月20日		
至 2018年11月15日		
*1.当ファンドの主要投資対象である「親投資信託受益証券」において、信託財産の運用指図に係わる権限の全部または一部を委託するために要する費用		
[支払金額]		499,608円
*2.分配金の計算過程		
第1計算期間(2018年 6月20日～2018年 7月17日)		
費用控除後の配当等収益額	A	7,145,645円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	0円
分配準備積立金額	D	0円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,145,645円
当ファンドの期末残存口数	F	10,000,000口
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F*10,000	7,145円
10,000口当たりの分配額	H	0円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	0円
第2計算期間(2018年 7月18日～2018年 9月18日)		
費用控除後の配当等収益額	A	452,010円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	240,478,383円
分配準備積立金額	D	7,143,575円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	248,073,968円
当ファンドの期末残存口数	F	346,394,358口
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F*10,000	7,161円
10,000口当たりの分配額	H	100円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	3,463,943円
第3計算期間(2018年 9月19日～2018年11月15日)		
費用控除後の配当等収益額	A	3,517,509円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	5,278,263円
収益調整金額	C	426,603,902円
分配準備積立金額	D	4,037,164円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	439,436,838円
当ファンドの期末残存口数	F	609,224,220口
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F*10,000	7,213円
10,000口当たりの分配額	H	100円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,092,242円

(金融商品に関する注記)

1.金融商品の状況に関する事項

期 別	第1特定期間 自 2018年 6月20日 至 2018年11月15日
項 目	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「(4) 附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。

2. 金融商品の時価に関する事項

期 別	第1特定期間末 (2018年11月15日現在)
項 目	
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第1特定期間 自 2018年 6月20日 至 2018年11月15日
該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

第1特定期間 自 2018年 6月20日 至 2018年11月15日
該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

第1特定期間末 (2018年11月15日現在)	
投資信託財産に係る元本の状況	
設定元本額	10,000,000円
期中追加設定元本額	609,324,318円
期中一部解約元本額	10,100,098円

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の最終の計算期間の損益に含まれた評価差額

第1特定期間末(2018年11月15日現在)

(単位:円)

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	15,615,919
合計	15,615,919

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

4. 追加情報

第1特定期間 自 2018年 6月20日 至 2018年11月15日
--

2018年7月13日付において約款変更を行い、投資対象を北米リート・ファンド(適格機関投資家専用)、マネー・リクイ
ディティ・マザーファンドから北米リート・マザーファンドへ変更しております。

(4) 【附属明細表】

1. 有価証券明細表 株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益 証券	日本円 計	北米リート・マザーファンド	253,859,259	615,380,229	
		銘柄数：1	253,859,259	615,380,229	
		組入時価比率：98.7%		100.0%	
合計				615,380,229	

(注)1. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2. 親投資信託受益証券の券面総額欄には、口数を表示しております。

2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

【北米リート・セレクトファンド Eコース(資産成長型/為替ヘッジあり)】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間(2018年6月20日から2018年11月15日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

第1期 (2018年11月15日現在)	
資産の部	
流動資産	
金銭信託	191,915
コール・ローン	3,245,478
親投資信託受益証券	46,522,997
派生商品評価勘定	7,587
流動資産合計	49,967,977

第1期
(2018年11月15日現在)

資産合計	49,967,977
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	463,302
未払金	392,192
未払受託者報酬	3,631
未払委託者報酬	177,386
未払利息	6
その他未払費用	1,396
流動負債合計	1,037,913
負債合計	1,037,913
純資産の部	
元本等	
元本	*147,868,564
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,061,500
（分配準備積立金）	7,385,166
元本等合計	48,930,064
純資産合計	*248,930,064
負債純資産合計	49,967,977

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1期 自 2018年 6月20日 至 2018年11月15日
営業収益	
受取配当金	7,142,655
受取利息	2
有価証券売買等損益	5,607,705
為替差損益	900,910
営業収益合計	634,042
営業費用	
支払利息	410
受託者報酬	3,631
委託者報酬	*177,386
その他費用	14,370
営業費用合計	195,797
営業利益又は営業損失（ ）	438,245
経常利益又は経常損失（ ）	438,245
当期純利益又は当期純損失（ ）	438,245
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	623,257
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	623,257
剰余金減少額又は欠損金増加額	1
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1
分配金	*2-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,061,500

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第1期 自 2018年 6月20日 至 2018年11月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	外国為替予約取引 個別法に基づき、原則として、計算日の対顧客先物売買相場の仲値により計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託の分配落ち日に計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、2018年 6月20日(設定日)から2018年11月15日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第1期 (2018年11月15日現在)	
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	47,868,564口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	1.0222円
(10,000口当たりの純資産額)	10,222円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期 自 2018年 6月20日 至 2018年11月15日
*1. 当ファンドの主要投資対象である「親投資信託受益証券」において、信託財産の運用指図に係わる権限の全部または一部を委託するために要する費用

[支払金額]	51,789円	
*2. 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	A	7,385,166円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	26,924,925円
分配準備積立金額	D	0円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	34,310,091円
当ファンドの期末残存口数	F	47,868,564口
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F*10,000	7,167円
10,000口当たりの分配額	H	0円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	0円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

期 別	第1期 自 2018年 6月20日 至 2018年11月15日
項 目	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「(4) 附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。</p> <p>なお、当ファンドでは、デリバティブ取引として、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的とした為替予約取引を利用しております。為替予約取引の主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスクです。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定を制定しており、デリバティブ取引のうち店頭デリバティブ取引の執行については、運用部長の承認を得て行っております。</p>

2. 金融商品の時価に関する事項

期 別	第1期 (2018年11月15日現在)
項 目	
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	デリバティブ取引の時価に関する契約額等については、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第1期 自 2018年 6月20日 至 2018年11月15日
該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

第1期 自 2018年 6月20日 至 2018年11月15日
該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

第1期 (2018年11月15日現在)	
投資信託財産に係る元本の状況	
設定元本額	10,000,000円
期中追加設定元本額	37,868,662円
期中一部解約元本額	98円

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

第1期(自 2018年 6月20日 至 2018年11月15日)

(単位：円)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	1,502,722
合計	1,502,722

3. デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

第1期（2018年11月15日現在）

(単位：円)

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	アメリカドル	39,711,218	-	40,159,872	448,654
	カナダドル	2,859,724	-	2,866,785	7,061
	合計	42,570,942	-	43,026,657	455,715

(注)時価の算定方法

・ 為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

(1) 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

(2) 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

4. 追加情報

第1期

自 2018年 6月20日

至 2018年11月15日

2018年7月13日付において約款変更を行い、投資対象を北米リート・ファンド(適格機関投資家専用)、マネー・リクイ
ディティ・マザーファンドから北米リート・マザーファンドへ変更しております。

(4)【附属明細表】

1. 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益 証券	日本円 計	北米リート・マザーファンド	19,191,864	46,522,997	
		銘柄数：1	19,191,864	46,522,997	
		組入時価比率：95.1%		100.0%	
合計				46,522,997	

(注)1. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2. 親投資信託受益証券の券面総額欄には、口数を表示しております。

2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

「(その他の注記)3. デリバティブ取引関係」に表示しております。

【北米リート・セレクトファンド Fコース(資産成長型/為替ヘッジなし)】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間(2018年6月20日から2018年11月15日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

第1期 (2018年11月15日現在)	
資産の部	
流動資産	
金銭信託	813,629
コール・ローン	13,759,316
親投資信託受益証券	926,408,365

第1期 (2018年11月15日現在)	
流動資産合計	940,981,310
資産合計	940,981,310
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	64,005
未払委託者報酬	3,136,042
未払利息	29
その他未払費用	25,578
流動負債合計	3,225,654
負債合計	3,225,654
純資産の部	
元本等	
元本	*1904,928,839
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	32,826,817
（分配準備積立金）	24,543,881
元本等合計	937,755,656
純資産合計	*2937,755,656
負債純資産合計	940,981,310

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

第1期 自 2018年 6月20日 至 2018年11月15日	
営業収益	
受取配当金	7,142,655
受取利息	10
有価証券売買等損益	20,487,663
営業収益合計	27,630,328
営業費用	
支払利息	1,971
受託者報酬	64,005
委託者報酬	*13,136,042
その他費用	25,750
営業費用合計	3,227,768
営業利益又は営業損失（ ）	24,402,560
経常利益又は経常損失（ ）	24,402,560
当期純利益又は当期純損失（ ）	24,402,560
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	141,321
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,407,047
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,407,047
剰余金減少額又は欠損金増加額	124,111
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	124,111
分配金	*2-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	32,826,817

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第1期 自 2018年 6月20日 至 2018年11月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託の分配落ち日に計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、2018年 6月20日(設定日)から2018年11月15日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第1期 (2018年11月15日現在)	
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	904,928,839口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	1.0363円
(10,000口当たりの純資産額)	10,363円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期 自 2018年 6月20日 至 2018年11月15日		
*1. 当ファンドの主要投資対象である「親投資信託受益証券」において、信託財産の運用指図に係わる権限の全部または一部を委託するために要する費用		
[支払金額]	1,008,564円	
*2. 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	A	13,517,421円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	11,026,460円
収益調整金額	C	637,159,659円
分配準備積立金額	D	0円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	661,703,540円
当ファンドの期末残存口数	F	904,928,839口

10,000口当たりの収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	7,312円
10,000口当たりの分配額	H	0円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	0円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

期 別	第1期 自 2018年 6月20日 至 2018年11月15日
項 目	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「(4) 附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。

2. 金融商品の時価に関する事項

期 別	第1期 (2018年11月15日現在)
項 目	
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第1期 自 2018年 6月20日 至 2018年11月15日
該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

第1期 自 2018年 6月20日 至 2018年11月15日
該当事項はありません。

（その他の注記）

1. 元本の移動

第1期 （2018年11月15日現在）	
投資信託財産に係る元本の状況	
設定元本額	10,000,000円
期中追加設定元本額	907,102,849円
期中一部解約元本額	12,174,010円

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

第1期(自 2018年 6月20日 至 2018年11月15日)

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	27,628,365
合計	27,628,365

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

4. 追加情報

第1期 自 2018年 6月20日 至 2018年11月15日
2018年7月13日付において約款変更を行い、投資対象を北米リート・ファンド（適格機関投資家専用）、マネー・リクイ ディティ・マザーファンドから北米リート・マザーファンドへ変更しております。

(4) 【附属明細表】

1. 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益 証券	日本円 計	北米リート・マザーファンド	382,165,903	926,408,365	
		銘柄数：1	382,165,903	926,408,365	
		組入時価比率：98.8%		100.0%	
合計				926,408,365	

(注)1. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2. 親投資信託受益証券の券面総額欄には、口数を表示しております。

2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「北米リート・セレクトファンド Aコース（定額目標分配型／為替ヘッジあり）」、「北米リート・セレクトファンド Bコース（定額目標分配型／為替ヘッジなし）」、「北米リート・セレクトファンド Cコース（定率目標分配型／為替ヘッジあり）」、「北米リート・セレクトファンド Dコース（定率目標分配型／為替ヘッジなし）」、「北米リート・セレクトファンド Eコース（資産成長型／為替ヘッジあり）」、「北米リート・セレクトファンド Fコース（資産成長型／為替ヘッジなし）」は、「北米リート・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、当該マザーファンドの受益証券です。

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

北米リート・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

科 目	期 別	注記番 号	2018年11月15日現在
			金額
資産の部			
流動資産			
預金			45,002,410
金銭信託			17,553,946
コール・ローン			296,855,410
投資証券			6,372,291,040
派生商品評価勘定			216,764
未収入金			9,716,431
未収配当金			23,191,918
流動資産合計			6,764,827,919
資産合計			6,764,827,919
負債の部			
流動負債			
未払金			172,538,549
未払解約金			2,600,000
未払利息			634
その他未払費用			870
流動負債合計			175,140,053
負債合計			175,140,053
純資産の部			
元本等			
元本		*1	2,718,422,255
剰余金			
剰余金又は欠損金()			3,871,265,611
元本等合計			6,589,687,866
純資産合計		*2	6,589,687,866
負債純資産合計			6,764,827,919

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	期 別	自 2018年 6月20日 至 2018年11月15日
1.有価証券の評価基準及び評価方法		投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、海外取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場で評価しております。
2.デリバティブの評価基準及び評価方法		外国為替予約取引 個別法に基づき、原則として、計算日の対顧客先物売買相場の仲値により計算しております。 信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算

期 別	自 2018年 6月20日 至 2018年11月15日
項 目	
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理</p> <p>「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

2018年11月15日現在	
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	2,718,422,255口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	2.4241円
(10,000口当たりの純資産額)	24,241円)

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

期 別	自 2018年 6月20日 至 2018年11月15日
項 目	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。

期 別	自 2018年 6月20日 至 2018年11月15日
項 目	
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。 なお、当ファンドでは、デリバティブ取引として、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的とした為替予約取引を利用しております。為替予約取引の主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスクです。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。 なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定を制定しており、デリバティブ取引のうち店頭デリバティブ取引の執行については、運用部長の承認を得て行っております。

2. 金融商品の時価に関する事項

期 別	2018年11月15日現在
項 目	
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	デリバティブ取引の時価に関する契約額等については、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（その他の注記）

1. 元本の移動

2018年11月15日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2018年 6月20日
期首元本額	1,147,221,431円
期首より2018年11月15日までの追加設定元本額	1,665,967,807円
期首より2018年11月15日までの一部解約元本額	94,766,983円
期末元本額	2,718,422,255円
2018年11月15日現在の元本の内訳（*）	
グローバル・リート・セレクション	1,015,603,232円
DCグローバル・リート・セレクション	39,751,122円
世界3資産分散ファンド	34,295,168円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	14,034,638円
北米リート・セレクトファンド Aコース（定額目標分配型／為替ヘッジあり）	47,937,648円
北米リート・セレクトファンド Bコース（定額目標分配型／為替ヘッジなし）	896,335,475円
北米リート・セレクトファンド Cコース（定率目標分配型／為替ヘッジあり）	14,423,275円
北米リート・セレクトファンド Dコース（定率目標分配型／為替ヘッジなし）	253,859,259円
北米リート・セレクトファンド Eコース（資産成長型／為替ヘッジあり）	19,191,864円
北米リート・セレクトファンド Fコース（資産成長型／為替ヘッジなし）	382,165,903円
北米リート・ファンド（適格機関投資家専用）	452,344円
先進国ソブリン／リート・オープン（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	32,175円
世界リート・オープン（適格機関投資家専用）	340,152円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

2018年11月15日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	80,050,224
合計	80,050,224

3. デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

2018年11月15日現在

（単位：円）

区分	種 類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
	為替予約取引				

市場取引以外の取引	買建				
	アメリカドル	164,596,532	-	164,807,000	210,468
	カナダドル	6,057,241	-	6,063,537	6,296
	合計	170,653,773	-	170,870,537	216,764

(注)時価の算定方法

・為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

(1) 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

(2) 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

附属明細表

1. 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	単位数	評価額	備考
投資証券	アメリカドル	ACADIA REALTY TRUST	47,461	1,349,790.84	
		ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	3,238	400,993.92	
		AMERICAN TOWER CORP	5,660	924,900.60	
		AMERICOLD REALTY TRUST	32,814	870,555.42	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	2,458	224,734.94	
		CARETRUST REIT INC	65,984	1,272,171.52	
		EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	6,437	621,492.35	
		ESSENTIAL PROPERTIES REALTY	60,419	842,845.05	
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	2,234	565,648.80	
		EXTRA SPACE STORAGE INC	3,933	365,769.00	
		FEDERAL REALTY INVS TRUST	3,977	512,436.45	
		HCP INC	113,630	3,233,909.80	
		HOST HOTELS & RESORTS INC	48,101	905,741.83	
		KILROY REALTY CORP	5,224	365,157.60	
		LEXINGTON REALTY TRUST	112,443	942,272.34	
		MACERICH CO/THE	60,855	3,115,776.00	
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	121,617	1,989,654.12			

	NATIONAL RETAIL PROPERTIES	49,376	2,410,536.32	
	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	56,345	1,941,648.70	
	PHYSICIANS REALTY TRUST	70,019	1,147,611.41	
	PROLOGIS INC	7,175	484,743.00	
	REALTY INCOME CORP	64,358	4,065,494.86	
	REGENCY CENTERS CORP	25,199	1,609,712.12	
	RETAIL PROPERTIES OF AME - A	125,299	1,522,382.85	
	REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	14,720	482,668.80	
	RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	12,768	963,600.96	
	SIMON PROPERTY GROUP INC	26,572	4,979,592.80	
	STORE CAPITAL CORP	76,778	2,259,576.54	
	SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	26,488	395,995.60	
	TAUBMAN CENTERS INC	48,103	2,569,662.26	
	VENTAS INC	44,882	2,717,605.10	
	VICI PROPERTIES INC	50,159	1,075,408.96	
	WELLTOWER INC	73,578	5,157,817.80	
計	銘柄数：33	1,468,304	52,287,908.66	
			(5,943,566,577)	
	組入時価比率：90.2%		93.3%	
カナダドル	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	23,743	1,115,446.14	
	DREAM OFFICE REAL ESTATE INV	44,879	1,079,339.95	
	GRANITE REAL ESTATE INVESTME	30,207	1,678,905.06	
	INTERRENT REAL ESTATE INVEST	87,242	1,120,187.28	
計	銘柄数：4	186,071	4,993,878.43	
			(428,724,463)	
	組入時価比率：6.5%		6.7%	
合計			6,372,291,040	
			(6,372,291,040)	

(注)1.小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2.合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

「(その他の注記)3.デリバティブ取引関係」に表示しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

北米リート・セレクトファンド Aコース(定額目標分配型/為替ヘッジあり)

(2018年11月30日現在)

資産総額	134,008,429円
負債総額	928,047円
純資産総額（ - ）	133,080,382円
発行済数量	130,776,180口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0176円

北米リート・セレクトファンド Bコース（定額目標分配型／為替ヘッジなし）

(2018年11月30日現在)

資産総額	2,487,145,386円
負債総額	1,519,863円
純資産総額（ - ）	2,485,625,523円
発行済数量	2,421,929,260口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0263円

北米リート・セレクトファンド Cコース（定率目標分配型／為替ヘッジあり）

(2018年11月30日現在)

資産総額	39,849,186円
負債総額	333,548円
純資産総額（ - ）	39,515,638円
発行済数量	38,795,869口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0186円

北米リート・セレクトファンド Dコース（定率目標分配型／為替ヘッジなし）

(2018年11月30日現在)

資産総額	794,170,146円
負債総額	457,978円
純資産総額（ - ）	793,712,168円
発行済数量	770,111,349口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0306円

北米リート・セレクトファンド Eコース（資産成長型／為替ヘッジあり）

(2018年11月30日現在)

資産総額	52,844,274円
負債総額	475,850円

純資産総額（ - ）	52,368,424円
発行済数量	50,796,195口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.0310円

北米リート・セレクトファンド Fコース（資産成長型 / 為替ヘッジなし）

（2018年11月30日現在）

資産総額	989,464,041円
負債総額	633,448円
純資産総額（ - ）	988,830,593円
発行済数量	946,653,655口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.0446円

（参考）北米リート・マザーファンド

（2018年11月30日現在）

資産総額	7,196,557,407円
負債総額	127,883,447円
純資産総額（ - ）	7,068,673,960円
発行済数量	2,890,579,433口
1 単位当たり純資産額（ / ）	2.4454円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 更新後 >

（2018年11月末日現在）

(1) 資本金の額	10億円
会社が発行する株式の総数	2,600,000株
発行済株式の総数	825,000株
最近5年間に於ける主な資本金の額の増減	なし

(2) 委託会社の機構

委託会社の意思決定機構

委託会社は、12名以内で構成される取締役会により運営されます。

取締役は、委託会社の株主であることを要しません。

取締役は、株主総会において株主によって選任され、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度の内最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

取締役会は、社長1名を選定するほか、会長、副社長、専務取締役、および常務取締役を若干名選任することができます。また、取締役会は取締役の中から代表取締役を若干名選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として、社長が招集します。取締役会の議長は、原則として、社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席したうえで、出席した取締役の過半数をもって決めます。

運用の意思決定機構

運用委員会は、月1回、運用本部及び投資情報部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。

また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。

運用戦略会議は、月1回、運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略について検討を行います。

ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。

運用分析会議は、月1回、運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。

売買分析会議は、月1回、運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）及びその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。

2018年11月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は以下のとおりです。（親投資信託を除く。）

種類	本数（本）	純資産総額(億円)
追加型株式投資信託	163	11,699
追加型公社債投資信託	3	2,240
単位型株式投資信託	68	1,588
単位型公社債投資信託	9	184
合計	243	15,712

純資産総額について、億円未満を切り捨てているため、合計と合わない場合があります。

3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自2017年4月1日至2018年3月31日）の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

(3) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づいて「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(4) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（自2018年4月1日至2018年9月30日）の中間財務諸表について、東陽監査法人の中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日現在)	当事業年度 (2018年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,889,303	14,934,990
有価証券	94,613	
未収委託者報酬	1,073,372	993,411

未収運用受託報酬		18,838		88,940
未収投資助言報酬		11,660		11,660
前払費用		45,683		65,995
未収入金		56,411		
未収収益		38,483		40,570
繰延税金資産		5,119		23,838
その他の流動資産		5,642		3,980
流動資産合計		14,239,128		16,163,386
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	252,684	1	240,672
器具備品	1	62,605	1	47,370
有形固定資産合計		315,290		288,043
無形固定資産				
ソフトウェア		10,557		7,477
電話加入権		2,122		2,122
無形固定資産合計		12,680		9,600
投資その他の資産				
投資有価証券		2,623,947		1,844,495
親会社株式		915,292		857,359
長期差入保証金		231,697		231,934
前払年金費用		49,496		45,243
その他		26,705		26,705
貸倒引当金		14,510		14,510
投資その他の資産合計		3,832,628		2,991,227
固定資産合計		4,160,598		3,288,871
資産合計		18,399,727		19,452,258

	前事業年度 (2017年3月31日現在)	当事業年度 (2018年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	7,928	16,162
前受投資助言報酬		631
未払金	787,831	582,657
未払収益分配金	13	9
未払償還金	8,124	5,001
未払手数料	532,071	469,243
その他未払金	247,622	108,404
未払費用	192,452	191,964
未払法人税等	133,340	266,953
未払消費税等		69,533
賞与引当金	13,420	12,423
流動負債合計	1,134,972	1,140,326
固定負債		
退職給付引当金	257,350	293,554
役員退職慰労引当金	41,120	43,030
繰延税金負債	107,927	76,296

資産除去債務	87,840	88,744
長期未払金	29,100	106,702
固定負債合計	523,338	608,328
負債合計	1,658,311	1,748,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	566,500	566,500
資本剰余金合計	566,500	566,500
利益剰余金		
利益準備金	179,830	179,830
その他利益剰余金		
別途積立金	5,718,662	5,718,662
繰越利益剰余金	8,805,462	9,766,079
利益剰余金合計	14,703,955	15,664,571
株主資本合計	16,270,455	17,231,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	470,961	472,532
評価・換算差額等合計	470,961	472,532
純資産合計	16,741,416	17,703,603
負債・純資産合計	18,399,727	19,452,258

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	12,602,269	12,228,981
運用受託報酬	39,629	122,677
投資助言報酬	30,278	28,168
営業収益合計	12,672,177	12,379,827
営業費用		
支払手数料	6,581,071	6,153,368
広告宣伝費	233,028	202,382
公告費	220	175
受益権管理費	16,958	17,980
調査費	1,367,966	1,604,822
調査費	345,696	369,732
委託調査費	1,022,270	1,235,089
委託計算費	283,205	283,795
営業雑経費	360,386	336,121
通信費	55,900	55,390
印刷費	236,629	217,222
諸経費	55,218	51,998
協会費	9,534	8,471
諸会費	3,104	3,038

営業費用合計	8,842,838	8,598,645
一般管理費		
給料	1,634,016	1,558,069
役員報酬	174,000	154,200
給料・手当	1,460,016	1,403,769
賞与		100
交際費	17,190	19,557
寄付金	21,013	18,911
旅費交通費	49,246	45,188
租税公課	53,904	56,132
不動産賃借料	199,709	217,300
賞与引当金繰入	10,270	12,423
退職給付費用	84,132	75,720
役員退職慰労引当金繰入	12,250	7,060
固定資産減価償却費	29,243	34,131
諸経費	347,126	339,022
一般管理費合計	2,458,103	2,383,517
営業利益	1,371,235	1,397,665

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金	1	52,776	1	54,254
受取利息		694		1,186
約款時効収入		678		3,127
受取保険金		20,002		
雑益		3,318		5,395
営業外収益合計		77,469		63,964
営業外費用				
固定資産除却損	2	77	2	85
為替差損		49		139
雑損				60
営業外費用合計		127		286
経常利益		1,448,577		1,461,343
特別利益				
有価証券償還益				32,986
投資有価証券売却益		1,335		11,937
投資有価証券償還益		1,810		618
親会社株式売却益		133,994		7,388
受取補償金		390,000		
特別利益合計		527,140		52,931
特別損失				
有価証券償還損		19		10,994
投資有価証券売却損		118,400		48,590
投資有価証券償還損		72		3,041
投資有価証券評価損		322		
移転関連費用		94,360		

特別損失合計	213,173	62,626
税引前当期純利益	1,762,543	1,451,648
法人税、住民税及び事業税	493,560	500,764
法人税等調整額	15,732	50,983
法人税等合計	509,293	449,781
当期純利益	1,253,250	1,001,866

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差 額等合 計		
		資本準 備金	資本剰 余金合 計		その他利益剰余金 別途積立 金	繰越利益 剰余金					利益剰余 金合計
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	7,593,462	13,491,954	15,058,454	401,188	401,188	15,459,642
当期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
当期純利益						1,253,250	1,253,250	1,253,250			1,253,250
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									69,773	69,773	69,773
当期変動額合計						1,212,000	1,212,000	1,212,000	69,773	69,773	1,281,773
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	8,805,462	14,703,955	16,270,455	470,961	470,961	16,741,416

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差 額等合 計		
		資本準 備金	資本剰 余金合 計		その他利益剰余金 別途積立 金	繰越利益 剰余金					利益剰余 金合計
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	8,805,462	14,703,955	16,270,455	470,961	470,961	16,741,416
当期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
当期純利益						1,001,866	1,001,866	1,001,866			1,001,866
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									1,570	1,570	1,570
当期変動額合計						960,616	960,616	960,616	1,570	1,570	962,187
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	9,766,079	15,664,571	17,231,071	472,532	472,532	17,703,603

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法により償却しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～18年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
建物	1,614千円	13,625千円
器具備品	67,734 "	85,304 "
計	69,348 "	98,930 "

(損益計算書関係)

1各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
受取配当金	40,590千円	40,591千円

2固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
器具備品	77千円	85千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2016年4月1日至2017年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	825,000			825,000

2.剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	2016年3月31日	2016年6月28日

3.基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	2017年3月31日	2017年6月23日

当事業年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	825,000			825,000

2.剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
----	-------	----------------	-----------------	-----	-------

2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	2017年3月31日	2017年6月23日
----------------------	------	--------	----	------------	------------

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	2018年3月31日	2018年6月22日

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
1年以内	80,835	226,338
1年超	848,767	622,429
合計	929,602	848,767

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金及び預金、有価証券、未収委託者報酬、投資有価証券、親会社株式及び差入保証金であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。未収委託者報酬は投資信託財産中から当社（委託者）が得られる報酬であり、未収であるものであります。差入保証金は、主に本店の賃貸に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

金融負債の主なものは、未払金（未払手数料）、未払法人税等であります。未払金（未払手数料）は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握するこ

とが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前事業年度（2017年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,889,303	12,889,303	
(2) 有価証券	94,613	94,613	
(3) 未収委託者報酬	1,073,372	1,073,372	
(4) 投資有価証券	2,042,947	2,042,947	
(5) 親会社株式	915,292	915,292	
(6) 長期差入保証金	231,697	230,568	1,128
(7) 未払金（未払手数料）	532,071	532,071	
(8) 未払金（その他未払金）	247,622	247,622	
(9) 未払法人税等	133,340	133,340	

当事業年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,934,990	14,934,990	
(2) 有価証券			
(3) 未収委託者報酬	993,411	993,411	
(4) 投資有価証券	1,290,634	1,290,634	
(5) 親会社株式	857,359	857,359	
(6) 長期差入保証金	231,934	230,827	1,106
(7) 未払金（未払手数料）	469,243	469,243	
(8) 未払金（その他未払金）	108,404	108,404	
(9) 未払法人税等	266,953	266,953	

（注1）金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬、(7) 未払金（未払手数料）、(8) 未払金（その他未払金）、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 有価証券、(4) 投資有価証券、(5) 親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

- (6) 長期差入保証金

合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、リスク・フリーレートで割引率を算出し割引

計算をしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
非上場株式	581,000	553,861

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2017年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	12,889,303			
未収委託者報酬	1,073,372			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	94,613	1,647,443	78,016	
長期差入保証金		5,359		226,338
合計	14,057,289	1,652,802	78,016	226,338

当事業年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,934,990			
未収委託者報酬	993,411			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他		888,608	27,474	
長期差入保証金		5,596		226,338
合計	15,928,401	894,204	27,474	226,338

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(2017年3月31日)

(単位：千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券	1,206,084	460,956	745,127

	国債・地方債等 社債 その他 (3)その他	233,592	189,506	44,086
小計		1,439,676	650,462	789,214
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他	9,815	12,350	2,535
		1,603,361	1,711,167	107,806
小計		1,613,176	1,723,517	110,341
合計		3,052,852	2,373,979	678,873

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 581,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他	1,203,455	481,381	722,073
		164,939	140,000	24,939
小計		1,368,395	621,381	747,013
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他	11,830	12,350	520
		767,769	833,183	65,414
小計		779,599	845,533	65,934
合計		2,147,994	1,466,915	681,078

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 553,861千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式	279,000	133,994	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	1,903,935	1,335	118,400
合計	2,182,935	135,329	118,400

当事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式	14,102	7,388	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	794,347	11,937	48,590
合計	808,449	19,326	48,590

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

有価証券について322千円(その他有価証券のその他322千円)減損処理を行っております。

当事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

該当ありません。

時価のある株式等については、決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度(証券総合型DC岡三プラン)、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度から構成されております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付債務の期首残高	511,687	554,146
勤務費用	55,301	56,263
利息費用		443
数理計算上の差異の発生額	1,597	11,388
退職給付の支払額	11,244	3,777
退職給付債務の期末残高	554,146	595,688

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
年金資産の期首残高	278,768	310,452
期待運用収益	1,393	1,552
数理計算上の差異の発生額	13,214	14,965
事業主からの拠出額	19,316	18,743
退職給付の支払額	2,241	1,816
年金資産の期末残高	310,452	343,897

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	270,028	289,888
年金資産	310,452	343,897
	40,424	54,008
非積立型制度の退職給付債務	284,118	305,799
未積立退職給付債務	243,694	251,790
未認識数理計算上の差異	35,839	3,480
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	207,854	248,310
退職給付引当金	257,350	293,554
前払年金費用	49,496	45,243
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	207,854	248,310

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	55,301	56,263
利息費用		443
期待運用収益	1,393	1,552
数理計算上の差異の費用処理額	15,233	6,005

確定給付制度に係る退職給付費用	69,141	61,160
-----------------	--------	--------

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
株式	36.1%	37.1%
一般勘定	32.7%	31.1%
債券	18.3%	19.0%
その他	12.9%	12.8%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、保有する年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針、及び市場の動向等を考慮し設定しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前事業年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
割引率	0.08%	0.07%
長期期待運用収益率	0.50%	0.50%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度14,991千円、当事業年度14,560千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位:千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	78,800	89,886
役員退職慰労引当金	12,590	13,175
賞与引当金	4,141	3,803
ゴルフ会員権評価損	1,838	1,838
貸倒引当金	4,442	4,442
その他有価証券評価差額金	33,809	20,189
有価証券評価損	7,279	
投資有価証券評価損	2,817	2,817
未払広告宣伝費	663	
資産除去債務	26,896	27,173
未払事業税	4,792	15,447

未払不動産賃借料	11,904	44,553
その他	2,757	5,461
繰延税金資産の合計	192,734	228,789
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	241,721	228,735
未収配当金	11,836	12,367
資産除去債務に対応する除去費用	26,828	26,291
前払年金費用	15,155	13,853
繰延税金負債の合計	295,542	281,248
繰延税金資産(負債)の純額	102,807	52,458

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.86%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.60%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.28%	
住民税均等割等	0.13%	
税額控除	2.21%	
その他	0.20%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.90%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本店の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は1.030%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	33,865	87,840
有形固定資産の取得に伴う増加額	87,764	
時の経過による調整額	659	904
資産除去債務の履行による減少額	34,449	
期末残高	87,840	88,744

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)
報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)
報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(4) 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
前事業年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)
報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)
報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

前事業年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1.関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払 (注2)	2,814,695 (注1)	未払手数料	197,827 (注1)

(注) 1.上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払 (注2)	2,775,979 (注1)	未払手数料	196,664 (注1)

(注) 1.上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

株式会社岡三証券グループ(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
1株当たり純資産額	20,292円62銭	21,458円91銭
1株当たり当期純利益金額	1,519円09銭	1,214円38銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
当期純利益金額	1,253,250千円	1,001,866千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	1,253,250千円	1,001,866千円
普通株式の期中平均株式数	825,000株	825,000株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額	16,741,416千円	17,703,603千円
純資産の部から控除する合計額		
普通株式に係る期末の純資産額	16,741,416千円	17,703,603千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	825,000株	825,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) [中間貸借対照表]

(単位：千円)

当中間会計期間
(2018年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	15,654,654
有価証券	663
未収委託者報酬	985,217
未収運用受託報酬	10,705
未収投資助言報酬	26,605
その他の流動資産	69,000
流動資産合計	16,746,848
固定資産	
有形固定資産	277,323
無形固定資産	10,534
投資その他の資産	2,499,449
投資有価証券	2,214,377

その他	299,582
貸倒引当金	14,510
固定資産合計	2,787,307
資産合計	19,534,155

(単位：千円)

当中間会計期間
(2018年9月30日)

負債の部	
流動負債	
預り金	15,712
前受運用受託報酬	8,502
前受投資助言報酬	29
未払金	585,417
未払収益分配金	9
未払償還金	5,001
未払手数料	475,180
その他未払金	105,226
賞与引当金	7,768
未払法人税等	208,494
その他流動負債	234,398
流動負債合計	1,060,323
固定負債	
退職給付引当金	304,619
役員退職慰労引当金	15,390
長期未払金	87,301
資産除去債務	89,201
固定負債合計	496,513
負債合計	1,556,837
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000,000
資本剰余金	
資本準備金	566,500
資本剰余金合計	566,500
利益剰余金	
利益準備金	179,830
その他利益剰余金	
別途積立金	5,718,662
繰越利益剰余金	10,166,230
利益剰余金合計	16,064,723
株主資本合計	17,631,223
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	346,095
評価・換算差額等合計	346,095
純資産合計	17,977,318
負債・純資産合計	19,534,155

(2) [中間損益計算書]

(単位：千円)

当中間会計期間

(自 2018年4月1日

至 2018年9月30日)

営業収益		
委託者報酬		5,616,747
運用受託報酬		20,453
投資助言報酬		14,439
営業収益合計		5,651,639
営業費用		3,967,394
一般管理費		1,179,838
営業利益		504,407
営業外収益	1	18,130
営業外費用		233
経常利益		522,304
特別利益	2	130,495
特別損失	3	15,766
税引前中間純利益		637,033
法人税、住民税及び事業税		195,235
法人税等調整額		396
法人税等合計		195,631
中間純利益		441,401

(3) [中間株主資本等変動計算書]

当中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		評価・ 換算差 額等合 計
		資本準 備金	資本剰 余金合 計		別途積立 金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	9,766,079	15,664,571	17,231,071	472,532	472,532	17,703,603
当中間期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
中間純利益						441,401	441,401	441,401			441,401
株主資本以外の項 目の当中間期変動 額（純額）									126,436	126,436	126,436
当中間期変動額合 計						400,151	400,151	400,151	126,436	126,436	273,714
当中間期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	10,166,230	16,064,723	17,631,223	346,095	346,095	17,977,318

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～18年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額の当中間期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1有形固定資産の減価償却累計額

	当中間会計期間 (2018年9月30日現在)
建物	19,621千円
器具備品	93,329 "
計	112,950 "

2消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
受取配当金	16,216千円
受取利息	659 "

2特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
投資有価証券売却益	130,424千円

3特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
投資有価証券売却損	13,131千円

4減価償却実施額は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
有形固定資産	14,020千円
無形固定資産	1,638 "

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

		当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30 日)	
1年以内		226,338	千円
1年超		509,260	"
合計		735,598	"

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	825,000			825,000

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	2018年3月31日	2018年6月22日

(金融商品関係)

当中間会計期間(2018年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

2018年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	15,654,654	15,654,654	
(2)有価証券	663	663	
(3)未収委託者報酬	985,217	985,217	
(4)投資有価証券	1,660,516	1,660,516	
(5)未払金(未払手数料)	475,180	475,180	
(6)未払法人税等	208,494	208,494	

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬、(5)未払金(未払手数料)、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(4)投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	当中間会計期間 (2018年9月30日)
非上場株式	553,861

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、
「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当中間会計期間(2018年9月30日)

(単位:千円)

区分	種類	中間貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	859,674	341,156	518,518
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
小計		1,018,206	459,156	559,049
中間貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	642,974	703,183	60,209
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
小計		642,974	703,183	60,209
合計		1,661,180	1,162,339	498,840

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額 553,861千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(2018年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの
当該資産除去債務の総額の増減

	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30 日)
期首残高	88,744 千円

時の経過による調整額	457	"
当中間会計期間末残高	89,201	"

(セグメント情報等)

1.セグメント情報

当中間会計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお「投資顧問部門」のセグメントの営業収益、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2.関連情報

当中間会計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

(1)製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

該当事項はありません。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

該当事項はありません。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (2018年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	21,790円68銭
(算定上の基礎)	

純資産の部の合計額（千円）	17,977,318
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額（千円）	17,977,318
普通株式の発行済株式数（株）	825,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末（期末）の普通株式の数（株）	825,000

	当中間会計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）
(2) 1株当たり中間純利益金額	535円03銭
（算定上の基礎）	
中間純利益金額（千円）	441,401
普通株主に帰属しない金額（千円）	
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	441,401
普通株式の期中平均株式数（株）	825,000

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(1) 「受託会社」

三井住友信託銀行株式会社

資本金の額

2018年3月末日現在、342,037百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 「委託先運用会社」

リーフ アメリカ エル エル シー

資本金の額

2017年12月末日現在、158,930千米ドル

事業の内容

米国籍の会社であり、内外の不動産投資に係る投資運用業務を営むとともに、不動産投資信託の運用及びその業務に付帯関連する一切の業務を営んでいます。

(3) 「販売会社」（資本金の額は、2018年3月末日現在）

名称	資本金の額（百万円）	事業の内容
岡三証券株式会社 ^一	5,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を
岡三オンライン証券株式会社	2,500	
岡三にいがた証券株式会社 ^一	852	

三縁証券株式会社	150	営んでいます。
島大証券株式会社	100	

岡三証券株式会社、岡三にいがた証券株式会社および三縁証券株式会社は、2018年7月17日から取扱い開始となる予定です。

<訂正後>

(1) 「受託会社」

三井住友信託銀行株式会社

資本金の額

2018年3月末日現在、342,037百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 「委託先運用会社」

リーフ アメリカ エル エル シー

資本金の額

2017年12月末日現在、158,930千米ドル

事業の内容

米国籍の会社であり、内外の不動産投資に係る投資運用業務を営むとともに、不動産投資信託の運用及びその業務に付帯関連する一切の業務を営んでいます。

(3) 「販売会社」(資本金の額は、2018年3月末日現在)

名称	資本金の額(百万円)	事業の内容
岡三証券株式会社	5,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岡三オンライン証券株式会社	2,500	
岡三にいがた証券株式会社	852	
アーク証券株式会社	2,619	
今村証券株式会社	857	
株式会社 S B I 証券	48,323	
三縁証券株式会社	150	
島大証券株式会社	100	
大熊本証券株式会社	343	
ニュース証券株式会社	1,000	
播陽証券株式会社	112	
益茂証券株式会社	515	
楽天証券株式会社	7,495	

第3【その他】

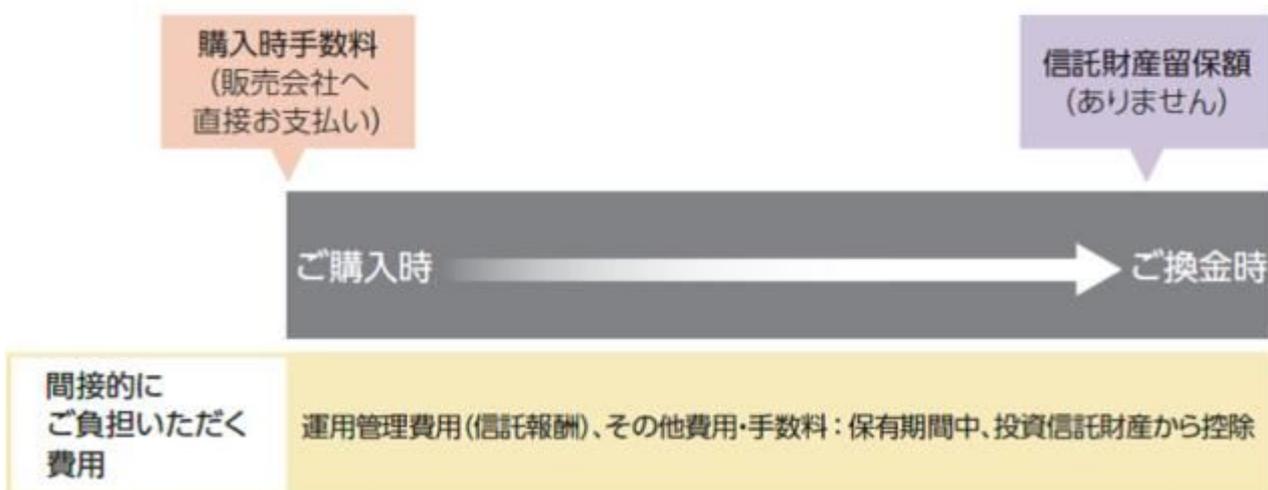
<更新後>

- 目論見書の別称として「投資信託説明書(交付目論見書)」及び「投資信託説明書(請求目論

見書）」という名称を用いることがあります。

- 2 目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案を使用し、ファンドの商品分類、形態等を表示する文言を記載すること及び次の事項を記載することがあります。
 - ・金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨
 - ・目論見書の使用開始日
 - ・委託会社の名称、金融商品取引業者登録番号
 - ・委託会社の照会先（ホームページアドレス、電話番号及び受付時間）
 - ・請求目論見書の入手方法及び投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨
 - ・請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨及び当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
 - ・有価証券届出書の効力発生及びその確認方法に関する事項
 - ・ファンドの財産は受託会社により保管され、信託法に基づき分別管理されている旨
 - ・「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」という旨
- 3 届出書本文「第一部証券情報」、「第二部ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表、指数、グラフ等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- 4 投資信託説明書（請求目論見書）の巻末に、ファンドの投資信託約款を添付します。
- 5 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネット等に掲載されることがあります。
- 6 目論見書に以下の趣旨の文言もしくは図の全部または一部を記載することがあります。

<ご購入からご換金までの費用のイメージ>



～人生100年時代～

健康寿命が飛躍的に延びることが期待され、人生100年時代が到来しようとしています。

余暇や趣味を楽しみ、長い人生を有意義に過ごすために、ライフステージに合わせた資産形成や計画的に資産の活用ができる商品を企画しご提案します。

将来の目的に備えた資産作り、育てた資産を目的にあわせて賢く使う。当ファンドは、資産の『育てる』と『使う』の両方の面でみなさまのお役にたてるよう、決算回数、分配方針および為替ヘッジの有無の異なる6つのコースをご用意しました。

岡三アセットマネジメント

独立監査人の監査報告書

2019年1月10日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 宝金正典 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「北米リート・セレクトファンド Aコース（定額目標分配型／為替ヘッジあり）」の2018年6月20日から2018年11月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「北米リート・セレクトファンド Aコース（定額目標分配型／為替ヘッジあり）」の2018年11月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2019年1月10日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 宝金正典 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「北米リート・セレクトファンド Bコース（定額目標分配型／為替ヘッジなし）」の2018年6月20日から2018年11月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「北米リート・セレクトファンド Bコース（定額目標分配型／為替ヘッジなし）」の2018年11月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2019年1月10日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 宝金正典 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「北米リート・セレクトファンド Cコース（定率目標分配型／為替ヘッジあり）」の2018年6月20日から2018年11月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「北米リート・セレクトファンド Cコース（定率目標分配型／為替ヘッジあり）」の2018年11月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2019年1月10日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 宝金正典 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「北米リート・セレクトファンド Dコース（定率目標分配型／為替ヘッジなし）」の2018年6月20日から2018年11月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「北米リート・セレクトファンド Dコース（定率目標分配型／為替ヘッジなし）」の2018年11月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2019年1月10日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 宝金正典 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「北米リート・セレクトファンド Eコース（資産成長型／為替ヘッジあり）」の2018年6月20日から2018年11月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「北米リート・セレクトファンド Eコース（資産成長型／為替ヘッジあり）」の2018年11月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2019年1月10日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 宝金正典 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「北米リート・セレクトファンド Fコース（資産成長型／為替ヘッジなし）」の2018年6月20日から2018年11月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「北米リート・セレクトファンド Fコース（資産成長型／為替ヘッジなし）」の2018年11月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2018年6月21日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木基仁 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年12月3日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 榎倉昭夫 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。